

有価証券報告書

第159期 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

株式会社
神戸製鋼所

E01231

第159期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書及び上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社神戸製鋼所

目次

第159期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第159期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣士
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【電話番号】	078 (261) 5198
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 山本 明宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【電話番号】	078 (261) 5198
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 山本 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	2,132,405	2,177,289	1,671,021	1,858,574	1,864,691
経常利益 (百万円)	157,918	60,876	10,258	89,082	33,780
当期純損益 (百万円)	88,923	△31,438	6,304	52,939	△14,248
包括利益 (百万円)	—	—	—	55,574	△12,208
純資産額 (百万円)	647,797	513,460	557,002	597,367	571,258
総資産額 (百万円)	2,329,005	2,295,489	2,249,345	2,231,532	2,159,512
1株当たり純資産額 (円)	199.80	159.58	172.08	182.81	171.84
1株当たり当期純損益 (円)	29.62	△10.47	2.09	17.63	△4.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	20.9	23.0	24.6	23.9
自己資本利益率 (%)	14.92	△5.83	1.27	9.94	△2.68
株価収益率 (倍)	9.59	—	95.72	12.25	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,317	118,199	172,893	177,795	39,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△187,380	△127,405	△120,324	△96,686	△85,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,155	138,700	△29,641	△98,196	△40,233
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	66,685	187,745	211,699	189,707	101,900
従業員数 (人)	33,657	33,526	33,629	34,772	35,496
[外、臨時従業員数]		[7,350]	[7,074]	[6,543]	[6,433]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第156期及び第159期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,283,638	1,359,369	990,917	1,090,108	1,078,684
経常損益 (百万円)	86,245	34,418	△12,809	28,127	△19,798
当期純損益 (百万円)	42,959	△29,347	2,800	30,345	△30,245
資本金 (百万円)	233,313	233,313	233,313	233,313	233,313
発行済株式総数 (千株)	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061
純資産額 (百万円)	470,721	381,507	408,532	426,489	380,442
総資産額 (百万円)	1,585,077	1,618,045	1,598,206	1,535,201	1,401,668
1株当たり純資産額 (円)	156.51	126.85	135.84	141.87	126.56
1株当たり配当額 (円)	7.00	3.50	1.50	3.00	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(-)	(1.50)	(1.00)
1株当たり当期純損益 (円)	14.28	△9.75	0.93	10.09	△10.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	23.6	25.6	27.8	27.1
自己資本利益率 (%)	8.79	△6.89	0.71	7.27	△7.50
株価収益率 (倍)	19.89	-	216.13	21.41	-
配当性向 (%)	49.0	-	161.3	29.7	-
従業員数 (人)	9,467	9,932	10,129	9,933	10,370
[外、臨時従業員数]		[1,479]	[1,297]	[1,056]	[991]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第156期及び第159期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治38年9月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年6月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町1丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金140万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和14年10月 長府工場（現在の長府製造所）を新設
- 〃 17年4月 大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設
- 〃 24年5月 当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
- 〃 28年11月 高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
- 〃 29年6月 ファウドラー社との共同出資により神鋼ファウドラー(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
- 〃 30年7月 日本高周波鋼業(株)に資本参加
- 〃 34年1月 灘浜工場（現在の神戸製鉄所）を新設
（灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
- 〃 35年9月 ニューヨーク事務所を開設
（昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC. に統合）
- 〃 36年3月 藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
- 〃 36年10月 茨木工場を新設
- 〃 40年4月 尼崎製鉄(株)と合併
- 〃 42年4月 秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
- 〃 44年8月 真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
- 〃 45年3月 加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
- 〃 45年7月 西条工場を新設
- 〃 50年9月 福知山工場を新設
- 〃 51年11月 シンガポール事務所を開設
（平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD. となる）
- 〃 54年6月 (株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研）
- 〃 58年7月 油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
- 〃 61年1月 北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
- 〃 61年4月 神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
- 〃 62年10月 神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第Ⅰ期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
- 〃 62年12月 播磨工場を新設
- 〃 63年4月 ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベ スチール USA INC.）を設立
- 平成4年3月 神戸総合技術研究所第Ⅱ期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の機械研究所）、材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
- 〃 5年3月 高砂製作所内に産業機械工場を新設
- 〃 5年7月 デトロイト事務所（コウベ スチール USA INC.）を新設
- 〃 5年9月 大安工場を新設
- 〃 6年8月 神鋼バンテツク(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場
- 〃 11年10月 建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
- 〃 14年3月 神鋼興産(株)と合併
- 〃 14年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始
- 〃 16年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始
- 〃 16年4月 コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立
- 〃 16年4月 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立
- 〃 17年10月 不動産事業を会社分割し、神鋼不動産(株)として統合
- 〃 23年1月 上海に中国統括会社（神鋼投資有限公司）を設立

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社207社及び関係会社65社）は、以下のとおり各種の事業を展開しております。
セグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

当社及び子会社32社、関係会社23社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（舶用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、(株)テザックワイヤロープ、プロテック コーティング CO.、双日リソーシズ・テクノロジー Pty Ltd

溶接事業部門

当社及び子会社23社、関係会社3社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

エヌアイウエル(株)、青島神鋼溶接材料有限公司、コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.

アルミ・銅事業部門

当社及び子会社24社、関係会社4社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

(株)コベルコ マテリアル銅管、サン・アルミニウム工業(株)、コウベ アルミナム オートモーティブ プロダクツ LLC、コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.

機械事業部門

当社及び子会社29社、関係会社7社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

（主要な関係会社）

コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司、無錫圧縮機股份有限公司

資源・エンジニアリング事業部門

当社及び子会社18社、関係会社4社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

（主要な関係会社）

ミドレックス テクノロジーズ, INC.

神鋼環境ソリューション

子会社12社、関係会社3社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

（主要な関係会社）

(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)

コベルコ建機

子会社30社、関連会社8社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)、東日本コベルコ建機(株)、西日本コベルコ建機(株)、成都神鋼工程機械(集団)有限公司、成都神鋼建設機械有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、成都神鋼建機融資租賃有限公司、タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD.、コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD.、コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLC

コベルコクレーン

子会社11社、関連会社1社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

(主要な関係会社)

コベルコクレーン(株)、コベルコ クレーン インディア PVT. LTD.

その他の事業

子会社28社、関連会社12社により構成されており、主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

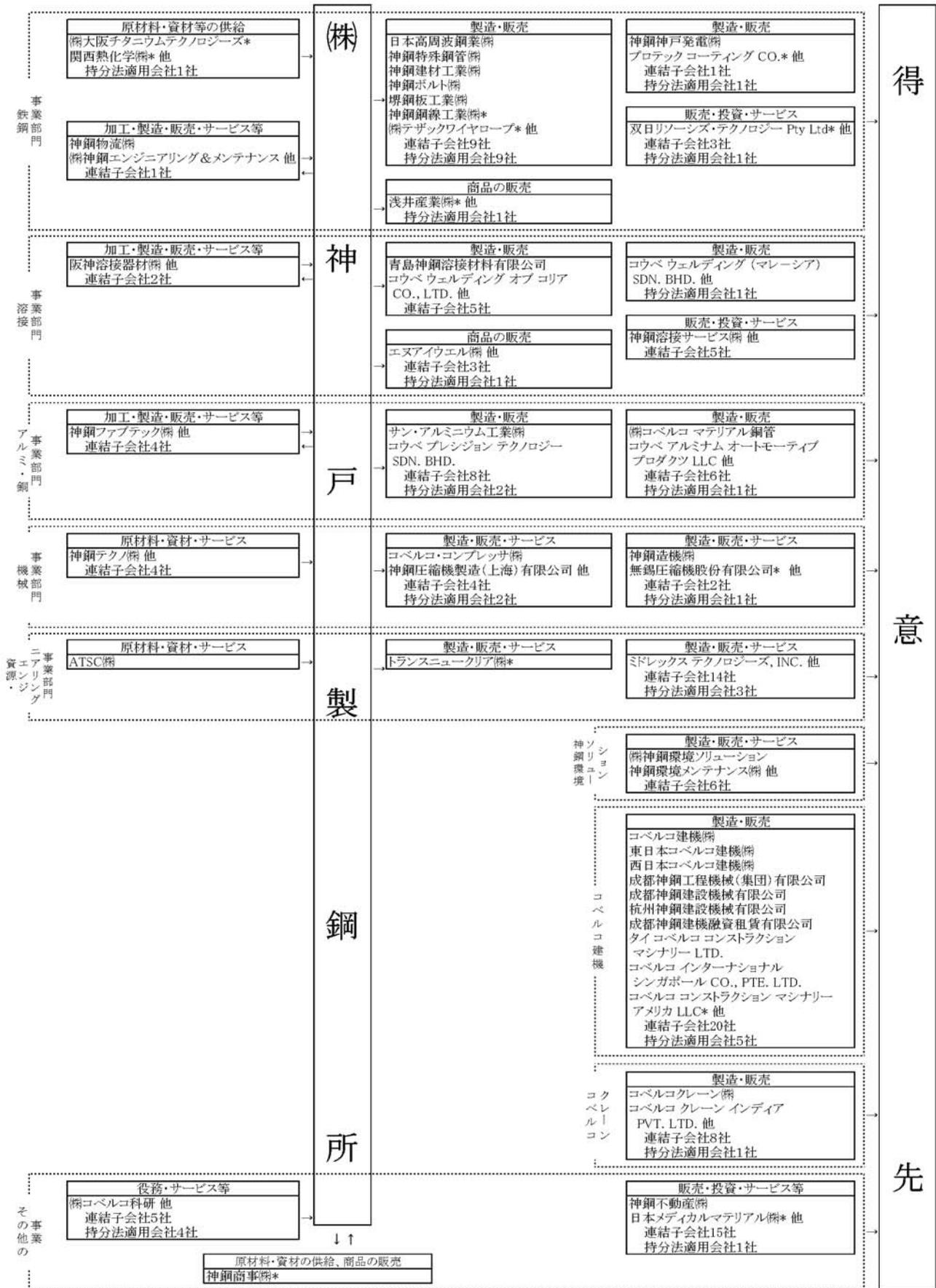
不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

(主要な関係会社)

神鋼不動産(株)、(株)コベルコ科研、神鋼商事(株)、日本メディカルマテリアル(株)

なお、これら9事業は本報告書「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント区分と同一であります。

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。
2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製 造、販売	51.84	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を 受託しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	4,250	ステンレス鋼管・ 精密鋼管の製造、 販売	100	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より原材料を購入してお ります。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築用製品 の製造、販売	96.80	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入してお ります。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社に発電所の操業及び運営 管理を委託しております。ま た、当社より石炭・ユーティリ ティー等を購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は工場用地・岸壁・荷役 設備等の一部を賃貸してお ります。 当社は貯炭設備・運炭設備の 一部を賃借しております。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	2,479	港湾運送、内航海 運、通関、貨物自 動車運送、倉庫、 工場構内諸作業請 負	97.68	①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社より物流業務を請負っ ております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設機械用 等各種ボルトの製 造、販売	100	①役員の兼任等 7人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入してお ります。
堺鋼板工業(株)	堺市 西区	320	薄鋼板の剪断加 工、販売	80.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入してお ります。
(株)神鋼エンジニア リング&メンテナンス	神戸市 灘区	150	各種プラント・機 械の設計、製作、 据付、配管及び保 全工事	80.55	①役員の兼任等 15人 ②営業上の取引 当社より製造設備、プラント の設計・製作据付工事及び保全 工事を請負っております。
エヌアイウエル(株)	兵庫県 尼崎市	44	溶接材料及び溶接 関連機器の販売	100	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社より溶接材料及び溶接関 連機器を購入しております。
青島神鋼溶接材料 有限公司	中国 山東省	千元 211,526	溶接材料の製造、 販売	90.00	①役員の兼任等 4人 ②営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について融資をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コウベ ウェルディング オブ コリア CO., LTD.	韓国 昌原市	百万ウォン 5,914	溶接材料の製造、 販売	91.06	① 役員の兼任等 3人 ② 営業上の取引 当社より溶接材料を購入して おります。
(株)コベルコ マテリ アル銅管	東京都 新宿区	6,000	空調用銅管、建 築・給湯用銅管等 の製造、販売	55.00	① 役員の兼任等 6人 ② 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 ③ 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしており ます。
サン・アルミニウム工 業(株)	千葉市 稲毛区	560	アルミニウム箔の 製造、販売	95.31	① 役員の兼任等 7人 ② 営業上の取引 当社よりアルミニウム箔地を 購入しております。 ③ 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしており ます。
コウベ アルミナム オ ートモーティブ プロ ダクツ LLC (注5)	アメリカ ケンタッキ ー州	千米 \$ 24,000	自動車サスペンシ ョン用アルミ鍛造 部品の製造・販売	60.00 (60.00)	役員の兼任等 3人
コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リンギット 19,000	ハードディスクド ライブ用磁気ディ スク基板の製造、 販売	100	① 役員の兼任等 4人 ② 営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を 購入しております。
コベルコ・コンプレッ サ(株)	東京都 品川区	450	空気圧縮機・冷凍 機の販売、サービ ス	100	① 役員の兼任等 7人 ② 営業上の取引 当社より汎用圧縮機・冷凍機 を購入しております。
神鋼造機(株) (注5)	岐阜県 大垣市	388	内 燃 機 関、変 速 機、試験機等の製 造、販売	100 (11.11)	① 役員の兼任等 6人 ② 営業上の取引 当社より汎用圧縮機を購入し ております。
神鋼圧縮機製造(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 87,796	圧縮機及び関連製 品の開発・製造、 当社製品の販売・ サービス	100	① 役員の兼任等 7人 ② 営業上の取引 当社より汎用圧縮機製造用の 部品を購入しております。 ③ 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金につい て債務保証等をしております。
ミドレックス テクノ ロジーズ, INC. (注5)	アメリカ デラウェア 州	千米 \$ 1	還元鉄プラントの 設計・製作・建設	100 (100)	① 役員の兼任等 3人 ② 営業上の取引 当社より還元鉄プラントの建 設に関するライセンスの許諾を 受けております。 当社に還元鉄プラントの機器 等を供給しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)神鋼環境ソリューション (注2、5、6)	神戸市 中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作	58.85 (2.70) [21.50]	①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社に設備用機器を供給しております。
神鋼環境メンテナンス(株) (注5)	神戸市 中央区	80	水処理施設及び廃棄物処理施設等の維持管理、保守点検、運転、修理工事等	100 (100)	①役員の兼任等 1人 ②営業上の取引 当社より水処理施設の保守・点検を受託しております。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売	80.00	①役員の兼任等 9人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸しております。
東日本コベルコ建機(株) (注5)	千葉県 市川市	490	建設機械の販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
西日本コベルコ建機(株) (注5)	兵庫県 尼崎市	490	建設機械の販売、サービス	100 (100)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼工程機械(集団)有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 56,468	建設機械の販売、サービス	56.32 (56.32)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼建設機械有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 139,846	建設機械の製造、販売	88.74 (88.74)	記載すべき事項はありません。
杭州神鋼建設機械有限公司 (注5)	中国 浙江省	千元 237,551	建設機械の製造、販売	50.67 (50.67)	記載すべき事項はありません。
成都神鋼建機融資租賃有限公司 (注5)	中国 四川省	千元 437,994	リース業務	75.95 (75.95)	記載すべき事項はありません。
タイ コベルコ コンストラクション マシナリー LTD. (注5)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 560,000	建設機械の製造、販売	100 (100)	記載すべき事項はありません。
コベルコ インターナショナル シンガポール CO., PTE. LTD. (注5)	シンガポール	千米 \$ 11,113	建設機械の販売	100 (100)	資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証等しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コベルコクレーン(株)	東京都 品川区	6,380	建設機械の製造、 販売	100	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社より鋼材等を購入して おります。
コベルコ クレーン イ ンディア PVT. LTD. (注5)	インド	千インドルピー 721,832	建設機械の製造、 販売	100 (100)	役員の兼任等 4人
神鋼不動産(株)	神戸市 中央区	3,037	不動産分譲、仲 介、リフォーム、 不動産賃貸、ビル マネジメント	100	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社に同社の保有する寮・社 宅等の一部を賃貸してあり ます。また、当社の所有する不 動産の一部について管理業務を受 託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部 について債務保証等をしてあり ます。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	各種材料の分析・ 試験、構造物の評 価及びターゲット 材、半導体・FP D等検査装置の製 造、販売	100	①役員の兼任等 14人 ②営業上の取引 当社より分析、測定、試験等 の業務を受託しております。 ③資金援助、設備の賃貸借 当社は事業用土地建物を賃貸 しております。
神鋼投資有限公司	中国 上海市	千元 392,759	中国における事業 統括会社	100	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社の中国における事業統括 会社であります。
コウベ スチール USA ホールディング ス INC.	アメリカ デラウェア州	千米\$ 205	米国における事業 会社の株式保有	100	①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社の米国における持株会社 であります。
その他 129社 (注3)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)大阪チタニウムテ クノロジーズ (注2)	兵庫県 尼崎市	8,739	スポンジチタン・ 多結晶シリコン等 の製造、販売	23.92	①役員の兼任等 3人 ②営業上の取引 当社にチタン原料を供給して おります。
神鋼鋼線工業(株) (注2、5)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品の製 造、販売及び各種 構造物の建設工事 の請負	35.91 (1.08)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類その他 各種化学工業品の 製造、販売	24.00	①役員の兼任等 5人 ②営業上の取引 当社に石炭の購入を委託 しております。また、当社 にコークスを供給して おります。
(株)テザックワイヤ ープ	大阪府 貝塚市	450	鋼索・鋼線・鋼撚 線の製造、販売	42.10	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より鋼材を購入して おります。
プロテック コーティ ング CO. (注5)	アメリカ オハイオ州	千米 \$ 123,000	亜鉛めっき鋼板の 製造、販売	50.00 (50.00)	役員の兼任等 3人
双日リソーシズ・テク ノロジー Pty Ltd (注5、10)	オーストラ リア 西オースト ラリア州	千豪 \$ 67,961	豪州サウスダウン プロジェクトの権 益 (30%) 保有	33.00 (33.00)	役員の兼任等 1人
無錫圧縮機股份 有限公司 (注5)	中国 江蘇省	千元 92,010	圧縮機の製造、販 売	44.35 (44.35)	①役員の兼任等 6人 ②営業上の取引 当社より非汎用圧縮機製 造用の部品を購入して おります。
コベルコ コンストラ クション マシナリー アメリカ LLC (注5)	アメリカ ジョージア 州	千米 \$ 43,224	建設機械の製造、 販売	35.00 (35.00)	役員の兼任等 1人
神鋼商事(株) (注2、4、5、6)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の売買及び 輸出入	13.52 (0.19) [21.55]	①役員の兼任等 8人 ②営業上の取引 当社製品の一部を販売し、 鉄鋼原料その他の原材料 (設備用資材を含む)を 当社に供給して おります。
日本メディカルマテリ アル(株) (注9)	大阪市 淀川区	2,500	人工関節、人工歯 根をはじめとする 医療材料・医療機 器の開発、製造、 販売	23.00	①役員の兼任等 2人 ②営業上の取引 当社よりチタン合金を 購入して おります。 ③資金援助、設備の 賃貸借 当社は同社に土地建 物の一部を賃貸して おります。
その他 37社 (注7)					

- (注)
1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 連結子会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められた子会社2社を含んでおります。
 4. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
 6. [] 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
 7. 持分法適用関連会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力があると認められた関連会社3社を含んでおります。
 8. 前連結会計年度に記載しておりました神鋼リードミック(株)、コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイランド) CO., LTD.、シンガポール コウベ PTE. LTD. は、重要な関係会社ではなくなったことから、当連結会計年度より記載を省略しております。
 9. 日本メディカルマテリアル(株)につきましては、本年4月1日付けで京セラメディカル(株)に商号を変更いたしました。
 10. 双日リソーシズ・テクノロジー Pty Ltdにつきましては、本年6月8日付けでエスアールティール オーストラリア Pty Ltdに商号を変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼事業部門	9,973	[914]
溶接事業部門	2,486	[174]
アルミ・銅事業部門	6,190	[747]
機械事業部門	3,279	[509]
資源・エンジニアリング事業部門	628	[188]
神鋼環境ソリューション	1,942	[462]
コベルコ建機	6,786	[733]
コベルコクレーン	558	[169]
報告セグメント計	31,842	[3,896]
その他	2,509	[2,355]
全社	1,145	[182]
合計	35,496	[6,433]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 2. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10,370 [991]	41.1	18.5	5,586

セグメントの名称	従業員数（人）	
鉄鋼事業部門	4,912	[287]
溶接事業部門	958	[100]
アルミ・銅事業部門	1,827	[46]
機械事業部門	1,535	[281]
資源・エンジニアリング事業部門	340	[128]
報告セグメント計	9,572	[842]
全社	798	[149]
合計	10,370	[991]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。
 3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,325人（連結子会社への出向者を含む）であります。その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、第1四半期に大幅な生産水準の低下をもたらした東日本大震災の影響が第2四半期には薄らぎ、回復に向かいましたが、第3四半期以降は、タイの洪水影響を含めた海外経済の減速や円高の定着が重石となり、ほぼ横ばいで推移しました。海外では、新興国を中心に緩やかな成長が持続したものの、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めを背景に、成長ペースは鈍化しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品、銅板条の販売数量が、震災やタイの洪水影響などにより、前連結会計年度を下回りました。また、中国における油圧ショベルの販売台数も、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の1兆8,646億円となりました。一方、鋼材やアルミ圧延品販売数量の減少や中国における油圧ショベルの販売台数の減少に加え、鉄鋼主原料価格の上昇などの影響により、営業利益は、前連結会計年度に比べ639億円減益の605億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ553億円減益の337億円となりました。また、当期純損益は、第3四半期に特別損失として計上した投資有価証券評価損が株価の回復に伴い一部の銘柄を除き、戻入となったものの、繰延税金資産の取崩しを行なったことなどから、前連結会計年度に比べ671億円減益の142億円の損失となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鋼材の販売数量は、震災やタイの洪水影響、海外市況の低迷、円高の影響などにより、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、主原料価格の上昇を踏まえ、製品価格への転嫁につき、需要家の皆様との交渉に取り組んだ結果、前連結会計年度を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの販売価格が下落した影響などにより、前連結会計年度を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、新興国のインフラ整備に関わる需要が増加し、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の8,542億円となりましたが、経常損益は、販売価格の改定に努めたものの、主原料価格の上昇の影響などが大きく、前連結会計年度に比べ384億円減益の146億円の損失となりました。

[溶接事業部門]

溶接材料の販売数量は、韓国や欧米、ロシアでの需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。また、溶接システムの売上高は、中国の建設機械向けの需要が旺盛であったことから、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.5%増の844億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ15億円減益の31億円となりました。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ圧延品の販売数量は、震災やタイの洪水影響により、エアコン向けが低迷したことに加えて、液晶・半導体製造装置関連などの需要が低迷したことから、前連結会計年度を下回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高は、液晶・半導体製造装置関連の需要が低迷したものの、自動車向けが堅調に推移したことから、前連結会計年度並となりました。

銅圧延品の販売数量は、銅管は堅調に推移したものの、銅板条は半導体向けの需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.6%減の2,899億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ87億円減益の60億円となりました。

[機械事業部門]

石油精製・石油化学業界向け圧縮機を中心に、需要が堅調に推移したことから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比3.0%増の1,450億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,605億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の1,528億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ46億円減益の98億円となりました。

[資源・エンジニアリング事業部門]

当連結会計年度の受注高は、大型還元鉄プラントを受注した前連結会計年度と比べると61.1%減の292億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、700億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.1%減の558億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ27億円減益の3億円となりました。

[神鋼環境ソリューション]

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注したことなどから、前連結会計年度比21.5%増の788億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、426億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.3%増の711億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ10億円増益の42億円となりました。

[コベルコ建機]

需要が堅調な東南アジアや、震災からの復旧需要が増加した国内の販売台数は、前連結会計年度を上回りましたが、主力市場である中国の販売台数は、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の3,071億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ34億円減益の228億円となりました。

[コベルコクレーン]

北米、東南アジアを中心とした海外需要の増加に加え、震災からの復旧に関連して国内需要が増加したことから、販売台数は、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.2%増の480億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ15億円改善し、1億円の利益となりました。

[その他]

(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業の需要が低迷しました。神鋼不動産(株)においては、分譲事業、賃貸事業ともに堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の売上高は、前連結会計年度比5.5%増の691億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億円増益の72億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が394億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△852億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△402億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ878億円減少の1,019億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、仕入債務の減少により運転資金負担が増加したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,383億円減少し、394億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて114億円支出が減少し、△852億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が増加した一方で、短期借入金が増加したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて579億円収入が増加し、△402億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業部門、アルミ・銅事業部門の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (23. 4～24. 3)	
		生産数量 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	粗鋼	7,245	△5.7
アルミ・銅事業部門	アルミ圧延品	283	△6.2
	銅圧延品	128	△7.3

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューションの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (23. 4～24. 3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械事業部門	国内	60,783	+12.3	60,497	+17.1
	海外	84,293	△2.7	100,020	△0.5
	合計	145,077	+3.0	160,517	+5.4
資源・エンジニアリング 事業部門	国内	10,131	△57.8	33,889	△17.7
	海外	19,167	△62.7	36,147	△33.6
	合計	29,299	△61.1	70,036	△26.8
神鋼環境ソリューション	国内	73,857	+19.3	38,019	+16.8
	海外	4,983	+68.6	4,649	+87.5
	合計	78,841	+21.5	42,668	+21.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (23. 4～24. 3)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	854,236	+1.6
溶接事業部門	84,416	+8.5
アルミ・銅事業部門	289,927	△4.6
機械事業部門	152,813	△1.1
資源・エンジニアリング事業部門	55,872	△13.1
神鋼環境ソリューション	71,196	+2.3
コベルコ建機	307,159	△1.9
コベルコクレーン	48,005	+17.2
その他	69,185	+5.5
調整額	△68,121	—
合計	1,864,691	+0.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (22. 4～23. 3)		当連結会計年度 (23. 4～24. 3)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	267,029	14.4	268,721	14.4
(株)メタルワン	211,897	11.4	208,507	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼事業部門の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前連結会計年度に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年4月に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定し、実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、国内外での大きな自然災害や海外経済の変調、急激な円高の進行・定着など、当社グループを取り巻く外部環境には様々な変化が生じております。これらの影響により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度比大幅な減益を余儀なくされ、中長期経営ビジョンの達成に向けては、土台となる収益力を改善することが課題となっております。中でも赤字に陥っている鉄鋼事業部門の収益力回復が喫緊の課題であり、足下で様々な対策に着手しております。主なものとして、加古川・神戸両製鉄所の溶銑処理能力や加古川製鉄所の厚板熱処理能力の増強、高効率の自家発電設備の導入に着手した他、鉄鉱石の安定調達とコストダウンのため、豪州の新規開発鉄鉱山プロジェクトへの権益投資を決定いたしました。このような取組みを含め着手する施策の効果を取り込み、鉄鋼事業部門の収益力回復を着実に進めてまいります。

＜『KOBELCO VISION “G”』に向けた取組み＞

一方、当社グループを取り巻く中長期の事業環境については、東日本大震災をはじめ自然災害の影響はあったものの、中長期経営ビジョンにおいて前提とした、製造業の国外移転などを背景とした国内需要の減少、新興国を中心とした海外需要の伸長や、温暖化ガス問題に対応した低燃費、省エネルギー製品・技術へのニーズの高まりなどの変化が進行しております。

当社グループは世の中のニーズに様々な製品・技術でのアプローチが可能で多様性を有しております。中長期的な事業環境の変化に対し、当社グループならではの多様性を武器に、中長期経営ビジョンで掲げた「オンリーワンの徹底的な追求」、「ものづくり力の更なる強化」、「成長市場への進出深化」、「グループ総合力の発揮」などの取組みを進めてまいります。

グループ横断的な取組みとしては、ものづくり推進部を中心に、製造拠点間の交流促進によるコストダウンや設備の安定稼働、品質改善のための取組みを国内で展開しておりますが、新たな取組みを中国でも開始するなど「ものづくり力」の底上げ、強化に向けた活動を拡大しております。

また、「グループ総合力の発揮」のため、海外実務研修や外国人採用の拡大など、グローバルな事業展開に対応する人材育成の推進などに取り組んでおります。

事業毎の取組みは以下のとおりです。

[鉄鋼事業部門]

新興国を中心とした成長市場において、「オンリーワン製品」であるハイテンや特殊鋼のグローバル展開による需要の取込みに注力しております。

自動車用冷延ハイテンについては、平成20年のフェストアルピーネ・クレムス社（オーストリア）との包括技術契約の締結、平成22年の北米のプロテック コーティング社（U S S社との合弁会社）における連続焼鈍設備の建設着手に加え、平成23年9月以降、鞍山鋼鉄集団公司との間で自動車用冷延ハイテンの製造及び販売を目的とする合弁会社の設立に関して共同検討を進めております。今後も、日米欧・アジアにおいて自動車メーカーの現地生産に対応したグローバル展開を推進してまいります。

特殊鋼線材についても、中国で冷間圧造用ワイヤーの供給能力増強を決定した他、高級ばね用鋼線の製造・販売会社、神鋼新確弹簧鋼線(佛山)有限公司を設立しました（平成25年度上期稼働予定）。このような取組みを通じて、現地において拡大する自動車向けの高級ばね用鋼線の需要獲得を目指します。

[溶接事業部門]

世界で最も信頼される溶接総合企業を目指し、溶接材料、システム、溶接プロセス技術等溶接トータルでのソリューション展開を基軸に取組みを進めております。

当期においては、東南アジアにおいて地域一体となった事業運営を推進すべく、シンガポールの製造・販売拠点に地域統括機能を設置した他、中国においてフラックス入りワイヤの製造・販売拠点の能力増強工事が完了しました。

また、新たに韓国とインドに販売拠点を設立し、海外製造・販売拠点は東南アジア、東アジアを中心に合計13箇所となりました。今後もこれらの拠点を最大限に活用して、マーケティング活動を強化するなど、需要の取込みを進めてまいります。

[アルミ・銅事業部門]

中国を中心とした海外需要の伸長に伴い、自動車分野等において日系や欧米系ユーザーの現地生産が加速する中、ユーザーのグローバル調達化に対応するため、新拠点の設立やアライアンスの活用による海外事業の拡大を進めております。

アルミ鍛造品については、日米中の三拠点で自動車メーカーの現地生産に対応する供給体制の整備を進めております。現在建設中である中国の神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司は、当期において、生産能力の増強を決定しました。これにより、現地での車体軽量化ニーズの加速に対応してまいります。

また、アルミ押出品については、平成24年3月に世界最大の押出材メーカーS A P A社（スウェーデン）向けの技術供与契約を締結しました。これにより、当社が得意とする高級アルミ押出材の製造技術全般をS A P A社に供与することで、S A P A社の押出材を当社グループが自動車向けに加工し販売することなどを想定しており、ユーザーのグローバル調達化への対応が可能となります。

さらに、海外需要に対しては輸出での対応が中心であったアルミ板においても、中国での現地生産について検討を開始するなど、日系や欧米系ユーザーの自動車用パネル材を中心とした現地調達ニーズへの対応を進めております。

[機械事業部門]

主力製品である圧縮機やタイヤ・ゴム機械における現地生産拡充や、「環境」・「エネルギー」分野での新たな製品開発を進めております。

圧縮機事業においては、米国のシェールガス関連などエネルギー分野向け需要増に対応すべくコベルココンプレッサーズアメリカ社の能力増強を行なった他、中国の有力圧縮機メーカーである無錫圧縮機股份有限公司に資本参加しました。この結果、非汎用・汎用ともに日米中の三極供給体制となりました。

タイヤ・ゴム機械については、平成24年1月にインドにおいてL&T社との合弁製造工場が稼働を開始しました。既存の日米中の製造・販売拠点と合わせて、四極供給体制でタイヤメーカーのグローバル化に対応してまいります。

この他、当社グループの得意とする圧縮機や冷凍機の技術を活かし、地熱や工場排熱を利用して発電する高効率・小型のバイナリー発電システムや、空気を熱源に高温水の供給が可能なヒートポンプの販売を開始しました。拡大が期待できる再生可能エネルギーや余剰エネルギーの再利用の分野でも、需要の取込みを強化してまいります。

[資源・エンジニアリング事業部門]

中長期的に世界の鉄鋼需要は伸張する見通しであり、高品質な還元剤である高炉用原料炭の安定調達に懸念が広がる中、天然ガスや一般炭などを還元剤として用い、かつコークスを必要としない製鉄法への需要は高まっております。

当社グループは、天然ガスを還元剤として用いるミドレックス直接還元製鉄プロセス（還元鉄生産量：世界シェア約60%）をはじめ、多様な製鉄プラント技術（ITmk3プロセス、FASTMETプロセスなど）やペレットプラント技術を保有しており、新興国をはじめとした世界各地のニーズに応じた受注活動を展開してまいります。

平成23年12月には、インドの国営製鉄会社であるSAIL社と、当社が開発した新製鉄法であるITmk3プロセスを活用した共同事業について、詳細な事業化調査を実施することに合意し、調査を進めております。

[神鋼環境ソリューション]

当期においては、ベトナム現地法人が水処理設備を初受注した他、ホーチミン近郊の工業団地ビジネスへの参画を決定するなど、水処理ビジネスを中心に着実に海外での提案型ビジネス展開を進めております。

また、再生可能エネルギーであるバイオ天然ガスの利用技術についての事業展開も進めており、これまでの神戸市の市バスや都市ガス導管への供給に加え、平成23年5月からは神戸市と共同で、食品系バイオマスなどを活用したバイオ天然ガスを地域に提供する実証事業を開始しております。今後も、海外での事業展開とあわせて、エネルギー分野等の新たなニーズにも対応してまいります。

[コベルコ建機]

新興国でのインフラ整備需要の取込みのため、現地生産による事業拡大を進めております。

主力市場である中国では、足下は経済成長が鈍化しておりますが、中長期的には油圧ショベルの需要拡大が見込まれます。沿岸部の杭州と内陸部の成都に製造拠点を置くことで競合相手との差別化を図っておりますが、さらに、当期において、両拠点の生産能力を増強しました。今後、拡大する需要の取込みに努めてまいります。

また、広島市の五日市地区において、平成24年5月にグローバルな開発、生産、調達を最適化する司令塔機能を持たせたグローバルエンジニアリングセンター（GEC）及び新工場が本格稼働を開始しました。今後は、このGECを核として、「技術開発力」と「ものづくり力」の更なる強化を図ってまいります。

[コベルコクレーン]

クローラクレーンにおいて、世界トップクラスの地位をより確固たるものとすべく、世界需要の半数以上を占める中国、インドでの生産拠点の整備を進めております。当期においては、インドのコベルコクレーンインディア社の新工場が本格稼働を開始したことに加え、中国の生産・販売合弁会社である成都神鋼起重機有限公司も計画を前倒しして生産を開始しており、今後、本格的に需要の取込みを推進してまいります。

<中長期経営ビジョン>

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然は認められるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM&A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行なう事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意無く行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み

当社グループは、平成22年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります（「中長期経営ビジョン」の概要および取組み状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。）。

(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります（具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております）。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成23年6月23日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

<本プランの概要>

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにするものです。

大規模買付行為：持株割合が15%以上となる当社株券等の買付けその他の取得、および結果として持株割合が15%以上となる当社株券等の公開買付けをいいます。

大規模買付者：大規模買付行為を行ない、または行なおうとする者をいいます。

(2) 必要情報の提供

大規模買付者に、大規模買付者の提案が企業価値ひいては株主共同の利益を高めるものか否かについて、株主ならびに取締役会および独立委員会による判断に供するため、その株式買付行為の事前に株式取得の目的、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとします。

(3) 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、手順に則った手続きの客観性、公正性、合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者と社外取締役によって構成します。

(4) 検討評価

独立委員会が必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示し、その開示した日から以下の評価期間を確保したうえで、独立委員会が、大規模買付行為の妥当性を検討・判断し、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを取締役会に勧告するものといたします。

対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社株券等の全部の買付けの場合	60日間
上記以外の大規模買付行為の場合	90日間

また、当社は独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期間を当初の期間に加え最大60日を上限とし延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものといたします。

なお、独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員が全員出席し、その過半数をもって行なうことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもってできるものといたします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものといたします。

(5) 対抗措置の発動

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置を発動するか否かを決定いたします。対抗措置とは、大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権を株主に無償割当てし、この新株予約権の行使により、結果的に当該大規模買付者の議決権割合を低下させ、企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある大規模買付行為の阻止を図るものです。

なお、当社取締役会は当該新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する当該新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

(6) 有効期限

平成25年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。

※ 本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) ニュース欄 平成23年4月27日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社グループにおける取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みです。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものです。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。本プランに定める手続きのいずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様へ保障するための手段として採用されたものです。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様への承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。加えて、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

本プランに定める当社取締役会による対抗措置の発動は、かかる本プランの規定に従って行なわれます。さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の35.9%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3. 原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

4. 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は7,464億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると8,101億円）であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,796億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. (アメリカ)	油圧ショベルの製造技術	平成元年7月1日から 解約通知まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ニューホランド コベルコ コン ストラクション マシナリー, S. P. A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベル の製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

(2) その他の経営上の重要な契約

1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP. との契約

平成2年3月に、当社はUSX CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。平成22年12月22日付けで同契約を改定し、「プロテック コーティング CO.」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

2) CNH グローバル N. V. との契約

平成13年9月に、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. との間で、建設機械事業の国際的な包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNH グローバル N. V. に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC. の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. の持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNH グローバル N. V. に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ), B. V. の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. から、欧州市場において建設機械の生産販売を行なうニューホランド コベルコ コンストラクション マシナリー, S. P. A. の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

3) 電力卸供給事業 (IPP事業) に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行なっておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成24年3月31日現在の借入残 高637億円)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

4) 新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)と連携関係にあります。これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日から(注1) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	熱延鋼板供給協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	各社の事業効率化に関する提携検討の覚書	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	買取提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年3月29日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から(注4) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から(注4) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

- (注) 1. 平成18年12月1日改定
2. 平成19年11月14日改定
3. 平成21年3月29日改定
4. 平成22年10月30日改定

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での豊富な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出・拡販と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に組み、多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化に向けた高度な技術基盤の構築に加え、将来に向けた新製品・新技術の研究開発を行っており、自動車分野、資源・環境・エネルギー分野を中心とした活動を強化しています。また、当社各事業部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、314億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用50億円が含まれております。

セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鉄鋼事業部門では、特に自動車分野、造船分野で使用される特殊鋼や高強度鋼等の「オンリーワン製品」の開発と「ものづくり力」の強化に向けた生産技術の開発に引き続き注力して取り組んでおります。

薄板分野では、加工性や耐遅れ破壊特性に優れたTBF型1180MPa級自動車用冷延ハイテンを開発し、日産自動車(株)の新車種での採用が決定しました。自動車のボディ骨格の主要部品に採用されたのは、1180MPa級ハイテンでは世界初となります。当社は、より強度の高いハイテンの採用拡大により、自動車メーカーの更なる軽量化、安全性強化への貢献を目指してまいります。

厚板分野では、当社と佐々木製罐工業(株)が、「第4回ものづくり日本大賞（経済産業大臣賞）」を受賞いたしました。素材鋼板製造から製管加工までの一貫製造管理体制を構築し、高い耐震安全性と優れた溶接施工性を兼ね備え、780MPa級という建築用鋼材としては世界最高強度を有する円形鋼管の開発に成功したことが評価されたものです。

チタン分野では、純チタン薄板分野の主力用途先であるPHE（プレート式熱交換器）向けに2つの新製品（潤滑プレコートチタン板・高伝熱チタン板）を開発しました。2つの新製品は、PHEの性能向上に寄与するだけではなく、環境・省資源にも配慮した製品であり、純チタン薄板にて世界で初めて当社が商品化に成功しました。今後、造船向け・陸上プラント向けに需要拡大が期待出来るPHE分野の国内外の需要家向けに積極的に拡販していきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、62億円であります。

[溶接事業部門]

溶接事業部門では、「溶接ソリューションの提案」を推進し溶材技術とシステム技術の開発・高度化に加え、溶材/システムとのシナジー創出の研究にも注力しています。

システム分野では、狭い溶接部へのアクセスを容易にするために、トーチケーブルを内蔵化した新アーク溶接ロボット「ARCMANTM-GS」を開発しました。ケーブルがワークと干渉することが少ないため、ロボット適用率がアップし、当該顧客において生産性向上などが評価されています。

また、(株)ダイヘンとの共同研究により、自動車用亜鉛めっき鋼板の新溶接施工法である「J-Solution Zn」を開発しました。J-Solution Znは、溶接材料、シールドガス、電流波形制御を最適に組み合わせた施工法であり、長年の課題であったピットやブローホールの気孔欠陥の極小化とスパッタ発生量の抑制が期待されます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、28億円であります。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ・銅事業部門では、事業部門のグローバル化と新しいオンリーワン製品の創出に向けた技術開発に注力し、アジア（特に中国）市場への参入拡大を推進しています。

アルミ板分野では、中国生産向け欧州車に適合した自動車パネル材の開発を進め、また、次世代自動車の更なる軽量化のため、Liイオン電池関連部材を開発し参入しました。押出分野では、電磁成形加工技術を用いた貫通型パンパーシステムが自動車メーカーに高く評価され上市し、さらにアジア・北米への展開を計画しています。

鋳鍛分野では、自動車サスペンション用鍛造部品に新解析手法を取り入れ、軽量化設計技術と生産性向上技術を開発し、日米欧で採用車種が増大しました。欧州向け航空機エンジン用部品においては、砂型鋳造技術が向上したことで高品質な大型鋳造品の製作が可能となり、採用が拡大されました。

銅板分野では、自動車端子用として新規開発した高耐熱銅合金と低摩擦係数を備えたSnめっきを提案し、端子メーカーから高く評価され、欧米伸銅メーカーへのライセンスを進め、グローバル供給体制を整えています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、25億円であります。

[機械事業部門]

機械事業部門では、環境、省エネ（CO₂削減）をキーワードに、「ものづくり力」を強化しながら、独自技術を追求することでグローバル市場でトップを目指し、世界規模で社会貢献を果たすことを目指しています。

当事業部門は、スクリュ圧縮機の技術を活かし、マイクロバイナリー、小型蒸気発電機や蒸気圧縮機、ヒートポンプなどのエネルギーソリューションメニューを開発しました。

具体的には、地熱や工場廃熱等を利用して発電する、世界初の半密閉型スクリュタービン方式の高効率・小型バイナリー発電システム「マイクロバイナリー」を開発し、国内初の小型温泉発電システムを受注しました。また、蒸気関連省エネ機器「スチームスターシリーズ」のメニューを拡充し、中圧蒸気対応型のスクリュ式小型蒸気発電機と、蒸気そのものを圧縮して再利用するスクリュ式小型蒸気圧縮機を開発、業界初1トン/hr前後から300kg/hr未満に至る少量のフラッシュ蒸気を高効率で再生できる汎用商品を販売開始しました。さらには三浦工業(株)と共同で、圧縮熱回収蒸気駆動エアコンプレッサに、オイルフリーエアタイプ、高圧蒸気対応タイプの2機種を開発しました。「蒸気駆動エアコンプレッサ SDシリーズ」は、(一社)日本機械工業連合会主催の優秀省エネルギー機器表彰において、「日本機械工業連合会会長賞」を三浦工業(株)とともに受賞しました。

ヒートポンプとしては、工場の加熱プロセスに使用される70℃～90℃の温水を供給する空気熱源温水ヒートポンプ「ハイエフミニHEM-90A」を開発し、販売を開始しました。循環加温式の空気熱源温水ヒートポンプとしては業界最高のエネルギー効率を実現しました。

なお、東京電力(株)、中部電力(株)、関西電力(株)と共同で開発した高効率蒸気供給システム「スチームグロウヒートポンプ」につきましては、環境省から「2011年度地球温暖化防止活動環境大臣賞（技術開発・製品化部門）」を受賞しました。

最後に、省エネインバータタイプの油冷式スクリュコンプレッサ「Kobelion（コベライオン）」をモデルチェンジし、全機種に省エネ型モータ直結本体構造を採用するとともに、一部機種には、アンロード待機を行わず低負荷時の消費電力を削減する「e-STOP」を搭載するなど、徹底した効率向上、省エネ化を達成しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、38億円であります。

[資源・エンジニアリング事業部門]

資源・エンジニアリング事業部門では、資源・エネルギー関連の需要拡大と資源価格の高止まり傾向を受けて、改質褐炭（UBC）の製造プロセスやITmk3プロセスなどの劣質原料の活用技術の開発に注力しています。

日本政府（経済産業省）及びインドネシア政府（エネルギー・鉱物資源省）の援助を受けて、インドネシアで操業を実施してきました改質褐炭（UBC）の大型実証プラントが、平成23年5月をもって実験操業を終了いたしました。この大型実証プラントは世界で初めての取組みであり、50%以上の水分を含有する褐炭を改質することに成功しました。

また、ITmk3プロセスが、二酸化炭素の削減や資源の有効利用に貢献する新製鉄法との評価を受け、「第21回日経地球環境技術賞最優秀賞」を受賞いたしました。

その他に、平成25年度の商品化を目指し、ドア位置が異なる鉄道車両にも対応可能な乗降位置可変型ホーム柵の開発にも取り組んでいます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、24億円であります。

[神鋼環境ソリューション]

水処理分野では、下水処理水を利用した低動力海水淡水化技術や水リサイクル技術を基に、海外展開も視野に入れながら水資源循環システムの開発を推進しております。

下水汚泥処理分野では、神戸市と当社から構成される共同研究体は、大阪瓦斯(株)の協力のもと、国土交通省が公募した下水道革新的技術実証事業に、「神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業 - KOBE グリーン・スイーツプロジェクト -」を提案し、採択されました。当年度は神戸市東灘処理場において実証設備を建設、運転データを取得し、目標性能が得られたことを確認いたしました。

PCB廃棄物処理分野では、変圧器の絶縁油に含まれる微量のPCBを無害化処理、精製する新システムを用いた「微量PCB汚染油再生ビジネス」の国内事業化に向け開発を推進しております。

化学・食品機械関連事業では、米倉山太陽光発電所PR施設において、太陽光発電等の再生可能エネルギーを利用した水電解式水素発生装置（以下、HHOG）の実証試験を開始しました。本実証試験を通じて、電力変動のある太陽光発電などの再生可能エネルギーとHHOGを連係したシステムのデータを取得・解析し、水素エネルギー社会の構築を視野に入れた、本システムの妥当性評価、検証を行ないます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、21億円であります。

[コベルコ建機]

コベルコ建機(株)では、技術開発部門において、主力製品である油圧ショベルの安全性向上、省エネ性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでいます。

同社は、最新排ガス規制に対応した13トンクラスの超小旋回油圧ショベル ACERA GEOSPEC（アセラ・ジオスペック）「SK130UR」をモデルチェンジし、平成23年8月より販売開始しました。また、4トンクラスの超小旋回ミニショベル SAVER（セイバー）「SK38UR」を開発し、平成23年11月より販売開始しました。

また、グローバルな事業展開に向け、グループ全体の生産及び開発の最適化を担ったグローバルエンジニアリングセンター（以下：GEC）を平成24年4月に設立するとともに、油圧ショベルを生産する広島地区の生産体制を再編し、広島市五日市地区への工場移転を行ない、平成24年5月に稼動を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、39億円であります。

[コベルコクレーン]

コベルコクレーン(株)では、安全性/環境性に配慮した中間4次排ガス対応エンジン搭載のクローラクレーン(50トン~250トンクラス)のフルモデルチェンジ機を開発し、平成23年5月より北米/欧州等の排ガス規制地域向けに、平成23年12月より非規制地域向け及び国内向けに販売を開始しました。

また、インド子会社及び中国合弁会社に建設した新工場の開所式及び竣工式を平成24年2月と3月に執り行ない、クローラクレーンの世界最大市場である中国とそれに次ぐ大きな市場になると期待されるインドにおいて、ユーザーニーズを的確に把握して迅速に対応することで、一層の需要取込みとプレゼンス確立を目指します。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、10億円であります。

[その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、新たな評価・解析技術の開発を進めています。さらに、液晶テレビなどのフラットパネルディスプレイ用の配線に用いられる薄膜用のターゲット材料や半導体等の検査装置の開発に取り組んでいます。

当年度は、2次電池/太陽電池などの評価の分析・試験技術の高度化に取り組みました。また、超高精細の液晶パネルや有機ELパネルなど次世代ディスプレイ用ターゲット材の開発や検査装置では、小口径平坦度測定装置の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、12億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、鋼材やアルミ圧延品、銅板条の販売数量が、震災やタイの洪水影響などにより、前連結会計年度を下回りました。また、中国における油圧ショベルの販売台数も、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度並の1兆8,646億円となりましたが、営業利益は639億円減益の605億円となりました。営業外損益につきましては、持分法投資損益が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ86億円改善し、267億円の損失となり、経常利益は553億円減益の337億円となりました。また、特別損益につきましては、投資有価証券評価損を計上し、60億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ611億円減益の277億円となり、税引き後の当期純損益は、これらに加えて繰延税金資産の取崩しを行なったことから、671億円減益の142億円の損失となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,180億円の計上や、たな卸資産の増加△293億円などにより394億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより△852億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは△457億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△916億円や短期借入金の増加576億円などにより△402億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,019億円となりました。

(3) 財政状態についての分析

たな卸資産が増加したものの、現金及び預金や有形固定資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ720億円減少し2兆1,595億円となりました。また、純資産については、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ261億円減少し5,712億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ353億円減少し8,101億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業競争力強化のための戦略投資、安定生産及び環境対策に不可欠な投資等を厳選して実施しております。当連結会計年度の工事（検収）総額は960億円であり、セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業部門	47,254	△13.4
溶接事業部門	2,569	+164.6
アルミ・銅事業部門	8,731	△8.6
機械事業部門	4,954	+34.4
資源・エンジニアリング事業部門	1,031	+218.7
神鋼環境ソリューション	1,102	△39.0
コベルコ建機	22,699	+83.5
コベルコクレーン	2,122	△12.0
報告セグメント計	90,464	+5.6
その他	4,001	△13.9
消去又は全社	1,619	+52.1
合計	96,085	+5.2

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全社 他	その他設備	12,678	905	(14,509㎡) 472,886㎡ 19,960	1,273	34,817	1,944 [407]
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼事業部門	条鋼・鋼板等 生産設備	73,552	176,848	(99,443㎡) 5,067,066㎡ 19,605	10,750	280,756	2,675 [136]
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼事業部門	条鋼等 生産設備	26,001	39,541	(833㎡) 1,202,185㎡ 11,302	1,707	78,552	903 [48]
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈川県 藤沢市、広島県東広島 市、京都府福知山市）	溶接事業部門	溶接材料等 生産設備	4,787	3,170	390,335㎡ 2,056	548	10,563	855 [86]
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ圧延品 等生産設備	10,209	10,260	(32,950㎡) 444,924㎡ 3,179	2,547	26,197	867 [4]
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	3,914	2,820	429,407㎡ 824	1,202	8,761	394 [6]
大安工場 （三重県いなべ市）	アルミ・銅事 業部門	アルミ鋳鍛造 品等生産設備	4,310	1,820	(13,308㎡) 260,614㎡ 7,298	180	13,609	384 [16]
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼事業部 門、機械事業 部門	鉄鋼加工製 品、産業機械 等生産設備	28,724	31,718	(1,789㎡) 1,433,757㎡ 2,408	4,122	66,974	2,202 [263]
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨町）	機械事業部門	産業機械等 生産設備	1,669	1,138	267,310㎡ 6,709	256	9,774	146 [25]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)	富山製造所 (富山県射水市)	鉄鋼 事業部門	特殊鋼 生産設備	2,291	4,866	305,645㎡ 5,225	240	12,623	458 [38]
神鋼神戸発電(株)	神鋼神戸発電所 (神戸市灘区)	鉄鋼 事業部門	電力卸 供給設備	32,196	57,727	— ㎡ —	144	90,068	90 [17]
神鋼不動産(株)	本社等 (神戸市中央区)	その他	賃貸用 設備等	20,859	75	460,848㎡ 63,650	486	85,072	236 [28]
コベルコ建機(株)	広島本社・本社工場 (広島市安佐南区)	コベルコ 建機	建設機械 製造設備	2,373	1,995	359,882㎡ 14,480	8,362	27,212	631 [401]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
成都神鋼建設機械 有限公司 杭州神鋼建設機械 有限公司	本社・工場 (中国四川省) (中国浙江省)	コベルコ 建機	建設機械 製造設備	7,256	6,287	(459,802㎡) —	1,574	15,119	2,304 [-]

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、資源・エンジニアリング事業部門の一部、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,405百万円であります。賃借している土地の面積又は土地使用権に係る土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地52,163百万円(450,641㎡)、建物18,308百万円であります。
5. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
6. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止は、高炉1基(加古川製鉄所)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	工事 予算額	平成22年度 以前	平成23年度 (23.4 ~24.3)	平成24年度 以降 (24.4~)	工期	
							着工 (年月)	完成 (年月)
当社 加古川製鉄所	鉄鋼事業部門	発電用ボイラ 更新他	84,500	38,400	10,700	35,400	21.10	26.12
当社 加古川製鉄所	鉄鋼事業部門	新溶銑処理 工場	30,000	—	1,600	28,400	23.9	26.6
当社 神戸本社	全社	神戸新本社 ビル	6,000	—	—	6,000	23.7	25.2
コベルコ建機(株) 広島本社・本社工場	コベルコ建機	建設機械工場 の建設	11,500	—	7,700	3,800	23.6	24.5

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,115,061,100	3,115,061,100	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,115,061,100	3,115,061,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月2日 (注)	—	3,115,061	—	233,313	111	83,172

(注) 1. 株式交換による神鋼造機(株)の完全子会社化に伴うものであります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	92	84	1,313	424	57	160,392	162,363	—
所有株式数 (単元)	2	937,834	31,770	707,922	535,383	223	889,041	3,102,175	12,886,100
所有株式数の 割合（%）	0.00	30.23	1.02	22.82	17.26	0.01	28.66	100.00	—

- (注) 1. 自己株式109,143,433株は、「個人その他」に109,143単元、「単元未満株式の状況」に433株含まれております。なお、自己株式数109,143,433株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は109,142,433株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ82単元及び679株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	119,045	3.82
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	107,345	3.45
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	107,345	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	104,199	3.35
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	84,495	2.71
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	64,669	2.08
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント トリーティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	58,213	1.87
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	52,333	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	47,348	1.52
双日(株)	東京都港区赤坂6-1-20	45,016	1.45
計	—	790,008	25.36

- (注) 1. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を109,142千株所有しております（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.50%）。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,575,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,983,600,000	2,983,600	—
単元未満株式	普通株式 12,886,100	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,115,061,100	—	—
総株主の議決権	—	2,983,600	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が82,000株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が82個、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町2-10-26	109,142,000	—	109,142,000	3.50
浅井産業(株)	東京都港区 港南2-13-34	7,307,000	—	7,307,000	0.23
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	—	1,000,000	1,000,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	414,000	—	414,000	0.01
平成アルミ(株)	栃木県真岡市 鬼怒ヶ丘15	125,000	189,000	314,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	—	298,000	0.01
土井産業(株)	名古屋市中村区 亀島2-17-23	100,000	—	100,000	0.00
計	—	117,386,000	1,189,000	118,575,000	3.81

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 神鋼鋼線工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。
みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

3. 平成アルミ(株)は、当社の取引会社で構成される持株会(神鋼くろがね会協栄会 神戸市中央区脇浜町2-1-16)に加入しており、同持株会名義で当社株式189,131株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	173,333	29,991,160
当期間における取得自己株式	9,511	1,074,636

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	64,139	10,232,388	5,938	659,105
保有自己株式数	109,142,433	—	109,146,006	—

(注) 1. 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求による売渡し）」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮するうえで、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末及び期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

以上を踏まえ、当事業年度の期末配当につきましては、当期純損益が大幅な赤字となったことや、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されることを総合的に考慮し、実施を見送る方針を決議いたしました。これにより、当事業年度の配当は、中間配当として実施いたしました1株につき1円となります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会	3,005	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	501	372	204	243	225
最低(円)	254	109	126	154	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	137	134	133	134	149	145
最低(円)	119	108	115	117	118	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役、執行役員 平成11年6月 当社常務執行役員 平成12年6月 当社取締役、常務執行役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社取締役副社長 平成21年4月 当社取締役社長(現)	(注) 3	265
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼事業部門長	山口 育廣	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成22年4月 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	126
取締役副社長 (代表取締役)	監査部、秘書広報部、総務部、法務部、人事労政部(除く安全管理・QC支援)、経営企画部、鉄・資源海外企画部、経理部、財務部、営業企画部、建設技術部、支社・支店(高砂製作所を含む)、海外拠点(本社所管)の総括、全社コンプライアンスの総括	藤原 寛明	昭和25年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	117
取締役副社長 (代表取締役)	アルミ・銅事業部門長	高橋 徹	昭和24年10月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	120
取締役副社長 (代表取締役)	資源・エンジニアリング事業部門長	田中 順	昭和25年10月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 3	124
専務取締役	溶接事業部門長	粕谷 強	昭和28年11月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社専務取締役(現)	(注) 3	121
専務取締役	全社技術開発の総括、環境防災部、人事労政部(安全管理・QC支援)、ものづくり推進部、IT企画部の総括、全社システムの総括、経営企画部、海外拠点(本社所管)の担当、鉄・資源海外企画部について担当役員を支援	川崎 博也	昭和29年8月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	106
専務取締役	機械事業部門長	楢木 一秀	昭和28年11月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年1月 当社機械エンジニアリングカンパニー高砂機械センター長、産業機械事業部産業機械工場長 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	93

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北畑 隆生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 当社取締役(現) 丸紅(株)社外監査役(現)	(注)3	23
取締役		山内 拓男	昭和16年12月27日生	昭和40年4月 中部電力(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長 平成19年6月 同社取締役副社長退任 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	10

役名	常勤／非常勤	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	大越 年祝	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	57
監査役	常勤	宮崎 純	昭和23年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社技監 平成21年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	81
監査役	非常勤	佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成16年1月 札幌高等検察庁検事長 平成17年4月 福岡高等検察庁検事長 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役(現) 積水樹脂(株)社外監査役(現) 平成21年6月 大阪証券金融(株)社外取締役(現) 平成22年6月 (株)大阪証券取引所社外取締役(現) 平成24年5月 岩井コスモ証券(株)社外取締役(現)	(注)6	22
監査役	非常勤	沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 執行役員 平成14年10月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 (株)オリエントコーポレーション 顧問 平成19年6月 同社取締役会長兼会長執行役員 平成23年6月 当社監査役(現) 富士通(株)社外取締役(現) 平成24年6月 富士電機(株)社外取締役(現)	(注)5	7
監査役	非常勤	坂井 信也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 阪神電気鉄道(株)入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス(株) 取締役(現) 平成19年6月 朝日放送(株)社外取締役(現) 山陽電気鉄道(株)社外取締役(現) 神姫バス(株)社外取締役(現) 平成20年6月 (株)阪神タイガース取締役会長 (現) 平成23年4月 阪神電気鉄道(株)取締役会長(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)6	—

- (注) 1. 取締役北畑隆生、山内拓男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐々木茂夫、沖本隆史、坂井信也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、事業部門制の下で執行役員制を導入しておりますが、平成24年6月27日現在の執行役員は25名で、以下のとおりであります。

○本社等

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	営業企画部、建設技術部、支社・支店（除く大阪支社、高砂製作所）の担当、社長特命事項の担当	沖田 誠治	平成15年8月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	秘書広報部、法務部、人事労政部の担当、全社コンプライアンスの担当	金子 明	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	総務部、ラグビー部支援室、大阪支社の担当、高砂製作所長	花岡 正浩	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	鉄・資源海外企画部、ものづくり推進部、IT企画部の担当、全社システムの担当、鉄鋼事業部門技術総括部、同I P P本部の担当、人事労政部（安全管理・QC支援）について担当役員を支援	藤井 晃二	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	技術開発本部長	杉崎 康昭	昭和63年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員(現)
執行役員	経営企画部長	山口 貢	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員(現)
執行役員	経理部、財務部の担当	森地 高文	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員(現)

○鉄鋼事業部門

役名	担当	氏名	略歴
専務執行役員	鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長	尾上 善則	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員(現)
常務執行役員	鉄鋼総括部、海外事業推進部の担当、チタン本部の担当	梅原 尚人	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	線材条鋼商品技術部、厚板商品技術部の担当、鉄粉本部の担当	宮脇 新也	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	鉄鋼総括部営業総括業務の担当、薄板営業部の担当	宮下 幸正	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	原料部、資材部の担当、鋳鍛鋼事業部の担当	岩佐 道秀	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員(現)
常務執行役員	神戸製鉄所長	河瀬 昌博	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員(現)

役名	担当	氏名	略歴
執行役員	線材条鋼営業部、厚板営業部の担当	後藤 隆	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員(現)
執行役員	薄板商品技術部の担当	水口 誠	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員(現)
執行役員	環境防災部、システム技術部、技術開発センターの担当、技術総括部長	柴田 耕一朗	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

○溶接事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	副事業部門長、中国及びアセアン事業全般の担当(上海)	高村 実朗	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	技術センター長	興石 房樹	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

○アルミ・銅事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	アルミ板事業の担当、真岡製造所長、真岡製造所設備部長	佐藤 孝彦	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	営業全般の担当、鋳鍛事業の担当、原料部長	柴田 順行	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員(現)
執行役員	押出事業、銅板事業の担当、長府製造所長	藤井 拓己	昭和56年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

○機械事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	圧縮機事業部長	大濱 敬織	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	産業機械事業部長、機器本部長	松田 彰雄	昭和55年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

○資源・エンジニアリング事業部門

役名	担当	氏名	略歴
常務執行役員	石炭エネルギー本部長、新鉄源本部長	眞部 晶平	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員(現)
執行役員	企画管理部、安全品質環境管理部、鉄構・砂防部、都市システム部、プロジェクトサポートセンターの担当	森崎 計人	昭和58年4月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員(現)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 会社の機関の内容、現在の体制を選択している理由

(i) 現在の体制を選択している理由

当社は、「委員会設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を行なう「監査役設置会社」であります。加えて、より一層の透明性、公正性が担保された体制を目指して、以下に記載のとおり、社外取締役の選任や監査体制の強化などを行なっております。

(ii) 取締役会、監査役の構成

当社の取締役会は、当社定款第18条で定員を「15名以内」と定めておりますが、社外取締役2名を含む計10名で構成されております。取締役会は、活発かつ幅広く議論が行なわれるよう、社長の他、本社部門で重要な役職を担う取締役、重要な事業部門の長たる取締役及び社外取締役で構成しております。

一方、監査役は、会社法上、3名以上置き、そのうち半数以上を社外監査役とすることが義務づけられていますが、当社は、より透明性・公正性が担保され、監査機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、そのうち3名は法曹界、金融界、産業界出身の社外監査役で構成されております。

なお、監査役大越 年祝及び監査役沖本 隆史の2氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役大越 年祝氏は、当社において、経理部門に長年在籍し、平成15年6月から平成16年3月まで、執行役員として経理部門を担当しておりました。
- ・監査役沖本 隆史氏は、(株)第一勧業銀行及び(株)みずほコーポレート銀行に長年勤務し、平成17年4月から平成19年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。

(iii) 社外取締役及び社外監査役

当社は、監督機能とガバナンス体制の向上を図るべく、社外の公正中立な意見を取締役会の決議に反映させる立場にある者として、当社と利害関係のない社外取締役2名を招聘しております。

社外取締役2名は、毎月開催される取締役会への出席の他、2名とも当社の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」に基づき設置されている独立委員会の委員も務めております。独立委員会は、当社に対し大規模買付者による提案が行なわれた際に招集される他、半期に1回、定時委員会を開催し、当該半期における当社の各事業を取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行なうことで、有事において公正中立かつ適切な意見を取締役会に提言できるように備えております。

このように、社外監査役3名に加え、社外取締役2名の招聘により、当社の取締役会には、業務執行から切り離され、かつ公正中立な立場にある5名の者が出席する体制となっており、当社のガバナンス体制の向上が図られていると考えております。

- ・社外取締役北畑 隆生氏は、丸紅(株)の社外監査役であります。当社と当社との間には、取引関係はございませんが、開示すべき特別な関係はございません。
- ・社外取締役山内 拓男氏は、平成19年6月まで、中部電力(株)の業務執行取締役でありました。当社と中部電力(株)とは、当社機械事業部門にて取引がありますが、その規模は同事業部門の売上高の1%未満であり、同氏の社外取締役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。
- ・社外監査役佐々木 茂夫氏は、積水樹脂(株)の社外監査役、大阪証券金融(株)の社外取締役、(株)大阪証券取引所の社外取締役及び岩井コスモ証券(株)の社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該4社との間には、開示すべき特別な関係はございません。
- ・社外監査役沖本 隆史氏は、富士通(株)の社外取締役及び富士電機(株)の社外取締役を兼務しております。当社と当該2社との間には、開示すべき特別な関係はございません。また、同氏は平成19年4月まで当社の主要な借入先である(株)みずほコーポレート銀行の業務執行取締役でありましたが、当社は同行の他多数の金融機関と取引を行なう中、同行からの借入額は当社の資金調達額全体の10%未満で同行に多くを依存しておらず、また、同行の業務執行者を退任して5年を経過していることから、同氏の社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではなく、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと判断しております。

・社外監査役坂井 信也氏は、阪急阪神ホールディングス(株)の業務執行取締役、阪神電気鉄道(株)の業務執行取締役、(株)阪神タイガースの業務執行取締役を兼務しております。当社と阪神電気鉄道(株)とは、当社機械事業部門にて取引がございますが、その規模は同事業部門の売上高の1%未満であり、同氏の社外監査役としての客観的・公正・中立な判断に影響を及ぼすものではありません。また、当社と阪急阪神ホールディングス(株)、(株)阪神タイガースとは取引関係はございません。なお、同氏は朝日放送(株)の社外取締役及び山陽電気鉄道(株)の社外取締役も兼務しておりますが、当社と当該2社との間には、開示すべき特別な関係はございません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役について、その独立性に関する基準を定めておりませんが、その候補者を選定するにあたっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が、社外取締役及び社外監査役にふさわしいと考え、この考えに照らして選定しております。

当社の現在の社外取締役の2名及び社外監査役の3名は、いずれも豊富な経験及び高い見識を有する人物であり、当社の考え方に照らして、適任であると判断しております。

(当社は社外取締役2名、社外監査役3名の全員を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。)

(iv) 業務執行の仕組み

株主総会にて株主から選任され、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が業務執行の中核を担い、主要な事業部門の業務執行を統括しております。

これらの取締役の指揮の下で執行役員が業務の執行を分担しております。当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役社長から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

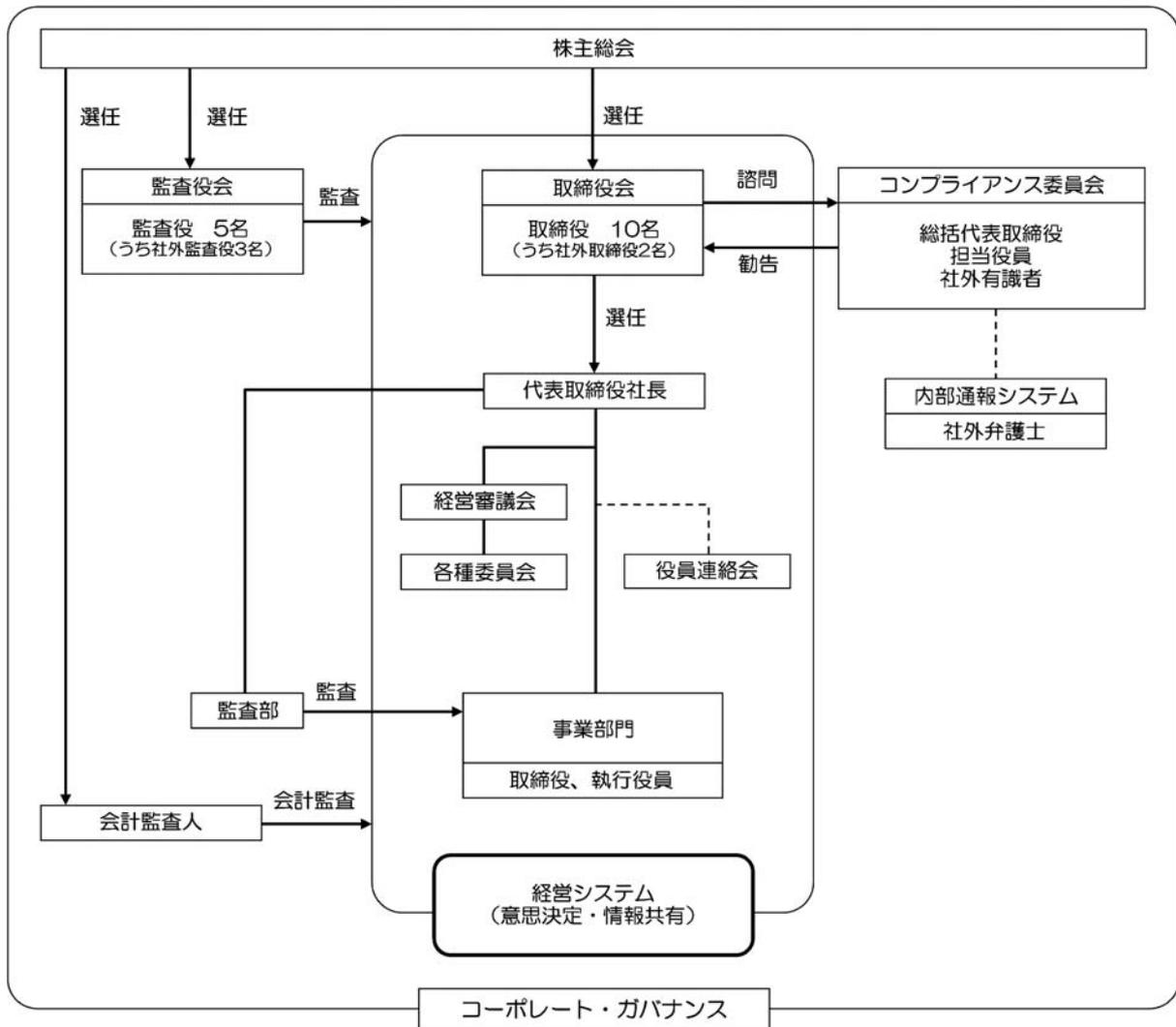
なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

こうした体制のもと、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」(四半期に1回開催)及び「経営審議会」(月2回開催)を開催しております。

また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」(四半期に1回開催)を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っております。

この他、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長又は上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



2) 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社及び主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

(ii) 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

(iii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行なう。

(iv) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策及びリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施する。

(v) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は「監査役設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の中心となる当社取締役に社外取締役を選任する。

また、「迅速」な意思決定に加えて、事業ユニット間での情報共有・連携などグループの総合力を最大限発揮していくための経営システムとして「事業部門制」を採用している。主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」及び「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員及び技監並びに社長の指名する関係会社の社長及び役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

(vi) 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。

(vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動及び人事評価等を監査役と事前に協議する。

(viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役会又は監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。

(ix) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受け、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

3) コンプライアンス体制

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて、改定を行なっております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取組みを実施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認の他、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役会に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

さらに、この取組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査については、独立した監査組織として監査部（兼任含め10名）を設置しております。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同あるいは連携して監査を実施しております。また、監査部は、内部統制部門が実施する統制状況についても監査、確認を行ない、また、その結果をフィードバックするなど連携をとっております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する、北山 久恵、黒木 賢一郎、中島 久木の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士9名及び公認会計士試験合格者4名、その他2名であります。会計監査人は、内部監査部門、内部統制部門との間で適宜情報交換を行ない、監査を行なっております。

なお、内部監査及び会計監査と監査役監査の連携については、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査部門、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役北畑 隆生氏、山内 拓男氏の2氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役佐々木 茂夫氏、沖本 隆史氏、坂井 信也氏の3氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第28条第2項、社外監査役につき第36条第2項）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、20百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

④ 定款における取締役・株主総会に関する特別の定め

取締役に関しては、当社定款上、以下の特別の定めを置いております。

1) 第19条第2項で、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうとの定めを置いております。また、同条第3項でその決議は累積投票によらない旨を定めております。

2) 職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第28条第1項及び第36条第1項で、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役・監査役（取締役・監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとの定めを置いております。

3) 定時株主総会の決議を待たず柔軟かつ機動的に事業活動の成果である利益を株主に分配することで機動的な資本政策を実現可能とするため、取締役の任期を1年とするなどの要件を満たす会社において、定款の定めにより剰余金の配当等（自己株式の取得を含む。）の決定機関を取締役会とすることが認められていることから、当社定款第38条に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」との規定を置いております。

また、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、当社の定款第15条第2項の定めにより、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうとの定めを置いております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)	備考
		基本報酬	退職慰労金		
取締役 (社外取締役を除く)	506	506	—	10	報酬支給人員、支払額には、当期中に退任した取締役1名、社外役員2名を含めています。
監査役 (社外監査役を除く)	66	66	—	2	
社外役員	67	66	1	7	

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない）、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議しております。

2. 経営環境に鑑み、平成24年4月から最大10%（平均7%）の取締役月額報酬の減額を行っております。また、当事業年度において役員賞与は支給しておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(方針の内容)

取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位毎の基準報酬額を、年度毎の全社及び各事業部門の業績に応じて変動させることで、各事業に対する結果責任を明確にしております。

なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

監査役については、取締役報酬などを勘案し、役割に応じた報酬を設定しております。

取締役・監査役報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において支給しております。

(方針の決定方法)

決定方法としては、取締役の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査役報酬の方針は監査役全員の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
264銘柄 116,157百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナブテスコ(株)	15,100	31,589	継続的取引関係の維持・深化の為
住友金属工業(株)	112,565	20,937	業務提携の一環として
新日本製鐵(株)	52,147	13,871	業務提携の一環として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	3,342	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	2,958	業務提携の一環として
関西電力(株)	1,176	2,129	継続的取引関係の維持・深化の為
大同特殊鋼(株)	4,274	2,021	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,802	1,904	資金調達等の円滑化の為
三菱重工業(株)	4,734	1,808	継続的取引関係の維持・深化の為
三菱商事(株)	669	1,544	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	1,531	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	1,359	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,318	継続的取引関係の維持・深化の為
三井物産(株)	825	1,229	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)日本製鋼所	1,774	1,154	継続的取引関係の維持・深化の為
品川リフラクトリーズ(株)	3,525	969	継続的取引関係の維持・深化の為
アルコニックス(株)	427	892	継続的取引関係の維持・深化の為
双葉電子工業(株)	546	873	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	871	資金調達等の円滑化の為
(株)淀川製鋼所	2,247	867	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	744	継続的取引関係の維持・深化の為
日新製鋼(株)	4,106	734	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	833	686	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	4,032	13,507	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
ナブテスコ(株)	4,011	8,391	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
日本発条(株)	9,504	7,831	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	29,483	7,429	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	2,468	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	1,895	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,043	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナブテスコ(株)	15,100	25,639	継続的取引関係の維持・深化の為
住友金属工業(株)	112,565	18,798	業務提携の一環として
新日本製鐵(株)	52,147	11,837	業務提携の一環として
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	3,586	資金調達等の円滑化の為
三菱マテリアル(株)	10,491	2,748	業務提携の一環として
大同特殊鋼(株)	4,274	2,449	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	2,181	資金調達等の円滑化の為
三菱重工業(株)	4,734	1,898	継続的取引関係の維持・深化の為
関西電力(株)	1,176	1,507	継続的取引関係の維持・深化の為
三菱商事(株)	669	1,284	継続的取引関係の維持・深化の為
丸一鋼管(株)	661	1,277	継続的取引関係の維持・深化の為
電源開発(株)	515	1,154	継続的取引関係の維持・深化の為
日本コークス工業(株)	9,229	1,153	継続的取引関係の維持・深化の為
三井物産(株)	825	1,119	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)日本製鋼所	1,774	1,005	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	917	資金調達等の円滑化の為
アルコニックス(株)	427	851	継続的取引関係の維持・深化の為
東プレ(株)	947	822	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)淀川製鋼所	2,247	811	継続的取引関係の維持・深化の為
品川リフラクトリーズ(株)	3,525	793	継続的取引関係の維持・深化の為
エア・ウォーター(株)	735	785	継続的取引関係の維持・深化の為
日本発条(株)	833	741	継続的取引関係の維持・深化の為
(株)大林組	1,845	666	継続的取引関係の維持・深化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	4,032	14,394	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
日本発条(株)	9,504	8,458	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
ナブテスコ(株)	4,011	6,810	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
シンフォニアテクノロジー(株)	29,483	5,306	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
丸一鋼管(株)	1,201	2,320	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
サンコール(株)	5,069	1,941	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
本田技研工業(株)	334	1,050	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	106	26	102	21
連結子会社	205	—	201	2
計	311	26	304	24

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの24百万円、非監査業務に基づくもの92百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社による当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG L.L.P.等に対する報酬は、監査証明業務に基づくもの23百万円、非監査業務に基づくもの66百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入検討に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入検討に関するアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、次のとおりであります。

監査報酬の決定に先立ち、監査法人から監査の方法、日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額の提示を受け、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるかなどの観点で検討し、監査法人と協議のうえ監査報酬を決定します。なお、監査報酬の最終的な決定にあたっては、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 145,875	※3 95,378
受取手形及び売掛金	302,846	313,074
リース債権及びリース投資資産	26,005	40,642
商品及び製品	131,138	160,972
仕掛品	※6 127,512	※6 127,017
原材料及び貯蔵品	122,694	120,555
繰延税金資産	21,584	12,234
その他	119,672	73,950
貸倒引当金	△571	△430
流動資産合計	996,757	943,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,519	283,792
機械装置及び運搬具（純額）	363,284	376,518
工具、器具及び備品（純額）	10,484	10,046
土地	※7 204,948	※7 205,299
建設仮勘定	75,102	29,181
有形固定資産合計	※1, ※3 933,339	※1, ※3 904,837
無形固定資産		
ソフトウェア	17,093	15,557
その他	5,138	4,936
無形固定資産合計	22,231	20,494
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 190,255	※2 179,671
長期貸付金	6,537	7,664
繰延税金資産	17,491	16,258
その他	※2 68,048	※2 89,868
貸倒引当金	△3,129	△2,677
投資その他の資産合計	279,203	290,785
固定資産合計	1,234,775	1,216,117
資産合計	2,231,532	2,159,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,675	447,316
短期借入金	170,657	204,719
リース債務	6,397	9,615
1年内償還予定の社債	35,836	35,176
未払金	44,976	42,591
未払法人税等	9,059	7,204
繰延税金負債	2,281	1,401
賞与引当金	20,072	17,696
製品保証引当金	10,402	8,598
受注工事損失引当金	※6 8,884	※6 12,089
事業整理損失引当金	18	—
その他	101,118	95,161
流動負債合計	888,379	881,571
固定負債		
社債	177,349	172,172
長期借入金	441,099	394,579
リース債務	36,453	32,523
繰延税金負債	15,726	11,979
再評価に係る繰延税金負債	※7 5,233	※7 4,586
退職給付引当金	29,345	52,587
環境対策引当金	2,497	2,216
その他	38,081	36,038
固定負債合計	745,785	706,682
負債合計	1,634,165	1,588,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	302,376	280,582
自己株式	△51,627	△51,627
株主資本合計	567,186	545,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,742	13,020
繰延ヘッジ損益	584	△1,013
土地再評価差額金	※7 △4,756	※7 △4,140
為替換算調整勘定	△34,127	△37,579
その他の包括利益累計額合計	△18,555	△29,713
少数株主持分	※7 48,736	※7 55,578
純資産合計	597,367	571,258
負債純資産合計	2,231,532	2,159,512

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高		1,858,574	
売上原価	※1, ※2	1,570,779	※1, ※2	1,635,862
売上総利益		287,795		228,828
販売費及び一般管理費				
運搬費		40,977		42,762
給料及び手当		33,182		34,886
研究開発費		10,660		11,327
その他	※4	78,423	※4	79,297
販売費及び一般管理費合計		163,244		168,273
営業利益		124,550		60,555
営業外収益				
受取利息		3,130		4,087
受取配当金		2,374		3,258
業務分担金		6,613		5,633
持分法による投資利益		3,077		7,877
その他		18,614		19,153
営業外収益合計		33,810		40,010
営業外費用				
支払利息		20,685		19,776
出向者等労務費		17,087		15,701
その他		31,505		31,306
営業外費用合計		69,278		66,785
経常利益		89,082		33,780
特別利益				
投資有価証券売却益		2,165		—
特別利益合計		2,165		—
特別損失				
投資有価証券評価損		—		6,022
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		2,380		—
特別損失合計		2,380		6,022
税金等調整前当期純利益		88,867		27,758
法人税、住民税及び事業税		16,310		16,671
法人税等調整額		3,068		11,371
法人税等合計		19,379		28,042
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		69,488		△284
少数株主利益		16,548		13,963
当期純利益又は当期純損失(△)		52,939		△14,248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	69,488	△284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,577	△6,866
繰延ヘッジ損益	△520	△1,706
土地再評価差額金	49	660
為替換算調整勘定	△10,910	△4,791
持分法適用会社に対する持分相当額	44	780
その他の包括利益合計	△13,913	*1 △11,923
包括利益	55,574	△12,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,636	△25,405
少数株主に係る包括利益	13,938	13,197

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
当期首残高	83,125	83,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
当期首残高	258,853	302,376
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の処分	△34	△19
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
当期変動額合計	43,522	△21,793
当期末残高	302,376	280,582
自己株式		
当期首残高	△51,378	△51,627
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	71	30
当期変動額合計	△249	0
当期末残高	△51,627	△51,627
株主資本合計		
当期首残高	523,913	567,186
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	36	10
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
当期変動額合計	43,273	△21,793
当期末残高	567,186	545,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,529	19,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,786	△6,722
当期変動額合計	△2,786	△6,722
当期末残高	19,742	13,020
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	882	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	△1,598
当期変動額合計	△297	△1,598
当期末残高	584	△1,013
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,866	△4,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	616
当期変動額合計	109	616
当期末残高	△4,756	△4,140
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,787	△34,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,339	△3,452
当期変動額合計	△8,339	△3,452
当期末残高	△34,127	△37,579
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,242	△18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,313	△11,157
当期変動額合計	△11,313	△11,157
当期末残高	△18,555	△29,713
少数株主持分		
当期首残高	40,330	48,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,406	6,841
当期変動額合計	8,406	6,841
当期末残高	48,736	55,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	557,002	597,367
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	36	10
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,907	△4,315
当期変動額合計	40,365	△26,109
当期末残高	597,367	571,258

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,867	27,758
減価償却費	114,819	118,037
受取利息及び受取配当金	△5,505	△7,346
支払利息	20,685	19,776
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,825	△389
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,977	6,022
持分法による投資損益 (△は益)	△3,077	△7,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,380	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△281
有形固定資産除却損	2,599	3,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,295	△18,733
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△15,491	△14,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,665	△29,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,559	△24,761
その他	△2,983	△1,628
小計	198,969	69,758
利息及び配当金の受取額	6,532	8,691
利息の支払額	△20,693	△19,951
法人税等の支払額	△7,012	△19,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,795	39,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96,608	△83,284
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,762	1,025
投資有価証券の取得による支出	△3,633	△5,790
投資有価証券の売却による収入	3,827	3,333
出資金の払込による支出	△3,342	△1,382
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△51	209
長期貸付けによる支出	△976	△1,347
長期貸付金の回収による収入	3,267	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△14	157
その他	△2,397	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,686	△85,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,616	57,633
長期借入れによる収入	9,804	22,522
長期借入金の返済による支出	△61,664	△91,611
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△236	△35,836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,320	△6,580
配当金の支払額	△8,965	△7,484
その他	△5,197	△8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,196	△40,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,903	△1,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,991	△87,926
現金及び現金同等物の期首残高	211,699	189,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	119
現金及び現金同等物の期末残高	※1 189,707	※1 101,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社202社のうち164社

当連結会計年度 子会社207社のうち165社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、神鋼韓国溶接販売(株)をはじめとする9社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりKOBELUELDINGワイヤ(株)をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ38社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社38社及び関連会社62社のうち43社

当連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社65社のうち47社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、無錫圧縮機股份有限公司をはじめとする5社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度よりコンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社38社(神協海運(株)他)及び関連会社19社((株)ジルコプロダクツ他)

当連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする72社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

① 満期保有目的の債券

原価基準

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ

時価基準

(ウ) たな卸資産

主として鉄鋼事業部門、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門のたな卸資産は総平均法、機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューション、コベルコ建機及びコベルコクレーンの製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ) 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ) 製品保証引当金

当社の機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益の計上基準

当社の機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門及び一部の連結子会社の請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	2,099,585 百万円	2,182,988 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,938 百万円	57,032 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	17,416	18,150
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(10,079)	(10,846)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	14,725 百万円	20,859 百万円
有形固定資産	131,638	107,008
その他	20,290	28,496
合計	166,655	156,365
(うち、財団抵当に供しているもの ※ア)	(22,311)	(6,176)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
社債(1年内償還分含む)	885 百万円	(-)百万円	349 百万円	(-)百万円
短期借入金	13,072	(160)	33,292	(160)
長期借入金	68,282	(481)	55,070	(321)
合計	82,240	(641)	88,712	(481)

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※ア)

また、社債については、銀行保証付であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

※ア 担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の他に、次の債務に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,621 百万円	1,651 百万円
長期借入金	5,505	3,854
合計	8,126	5,505

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
四川成都成工工程機械股份有限公司	4,956 百万円	5,648 百万円
その他	1,021 (5社他)	2,130 (7社他)
合計	5,978	7,778
(うち、保証類似行為)	(429)	(350)

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	20,541 百万円	3,524 百万円
受取手形裏書譲渡高	3,636	1,137

※6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	2,020 百万円	5,088 百万円

※7 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
平成13年3月31日	△4,209 百万円	△4,839 百万円
平成14年3月31日	△7,694	△7,803
合計	△11,903	△12,642

8 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	127,109 百万円	125,170 百万円
借入実行残高	6,740	2,769
差引額	120,369	122,400

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	△3,488 百万円	13,471 百万円

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	7,509 百万円	9,391 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	29,832 百万円	31,436 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,205 百万円	4,319 百万円
貸倒引当金繰入額	632	300
退職給付費用	2,029	1,960
減価償却費	4,393	4,124

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△11,978百万円
組替調整額	△552
税効果調整前	△12,531
税効果額	5,664
その他有価証券評価差額金	△6,866

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△2,734
組替調整額	△1,198
資産の取得原価調整額	1,596
税効果調整前	△2,336
税効果額	630
繰延ヘッジ損益	△1,706

土地再評価差額金:

税効果額	660
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	△4,791
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△44
組替調整額	825
持分法適用会社に対する持分相当額	780

その他の包括利益合計	△11,923
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	112,684,172	1,521,644	179,744	114,026,072

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 1,521,644株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 132,318株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 47,426株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,511百万円	1.5円	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	4,511百万円	1.5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,509百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月3日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,026,072	173,333	64,139	114,135,266

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 173,333株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 64,139株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	4,509百万円	1.5円	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,005百万円	1.0円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	145,875 百万円	95,378 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130	△76
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（流動資産その他）	43,962	6,599
現金及び現金同等物	189,707	101,900

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業部門における生産設備

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,689	5,693
1年超	13,198	11,528
合計	18,888	17,221

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース投資資産については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	9,450	11,568	4,938	19	—	—
リース投資資産	8	8	5	4	0	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	17,717	15,478	5,750	1,681	—	—
リース投資資産	7	2	1	2	0	—

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	456	422
1年超	3,110	2,924
合計	3,567	3,346

(表示方法の変更)

リース債権及びリース投資資産につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに連結決算日後の回収予定額について記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、及び、リース債権及びリース投資資産は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理し、当社財務部においては各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画についても管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利リスクヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的として為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。社債、長期借入金及びリース債務の償還期間については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨オプション取引、変動金利による長期借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。

アルミ・銅事業部門における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	145,875	145,875	—
（2）受取手形及び売掛金	302,846	302,846	—
（3）リース債権及びリース投資資産	26,005	26,000	(5)
（4）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	26	26	—
②関連会社株式	16,536	56,041	39,505
③その他有価証券	115,414	115,414	—
（5）支払手形及び買掛金	(478,675)	(478,675)	—
（6）短期借入金	(170,657)	(171,545)	(888)
（7）1年内償還予定の社債	(35,836)	(36,646)	(809)
（8）未払金	(44,976)	(44,976)	—
（9）社債	(177,349)	(184,955)	(7,606)
（10）長期借入金	(441,099)	(456,956)	(15,857)
（11）リース債務（固定負債）	(36,453)	(38,326)	(1,873)
（12）デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(704)	(704)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,482	1,482	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	95,378	95,378	—
(2) 受取手形及び売掛金	313,074	313,074	—
(3) リース債権及びリース投資資産	40,642	40,621	(21)
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22	22	—
②関連会社株式	17,396	33,186	15,790
③その他有価証券	102,467	102,467	—
(5) 支払手形及び買掛金	(447,316)	(447,316)	—
(6) 短期借入金	(204,719)	(205,409)	(689)
(7) 1年内償還予定の社債	(35,176)	(35,551)	(375)
(8) 未払金	(42,591)	(42,591)	—
(9) 社債	(172,172)	(179,714)	(7,541)
(10) 長期借入金	(394,579)	(409,624)	(15,044)
(11) リース債務（固定負債）	(32,523)	(33,467)	(944)
(12) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(420)	(420)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(125)	(125)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度90,214百万円、当連結会計年度67,607百万円）の時価は(10) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金及び(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	58,278	59,785

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	145,875	—	—	—
受取手形及び売掛金	298,058	2,967	1,063	756
リース債権及びリース投資資産	9,458	16,546	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	7	—
合計	453,396	19,528	1,071	756

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,378	—	—	—
受取手形及び売掛金	309,306	2,249	943	575
リース債権及びリース投資資産	17,725	22,916	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	15	3	—
合計	422,414	25,181	946	575

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(表示方法の変更)

リース債権及びリース投資資産につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び償還予定額について記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	26	26	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの) 非上場の内国債券	22	22	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	67,099	28,533	38,565
(2) その他	—	—	—
小計	67,099	28,533	38,565
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	48,305	59,763	△11,457
(2) その他	9	10	△1
小計	48,314	59,774	△11,459
合計	115,414	88,307	27,106

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 25,876百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（1）株式	54,589	22,204	32,384
（2）その他	—	—	—
小計	54,589	22,204	32,384
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（1）株式	47,878	65,049	△17,171
（2）その他	—	—	—
小計	47,878	65,049	△17,171
合計	102,467	87,254	15,213

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 20,148百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	190	48	2
合計	190	48	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,182	1,572	217
合計	2,182	1,572	217

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,022百万円（その他有価証券の株式6,022百万円）減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,264	—	15,449	△185
	その他の通貨	260	—	267	△6
	買建				
	米ドル	15,466	—	15,251	△214
	その他の通貨	2,460	—	2,422	△38
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	1,654 (36)	—	36	△0
	買建 プット				
米ドル	1,654 (36)	—	24	△11	
合計					△456

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	16,169	—	16,323	△153
	その他の通貨	52	—	52	△0
	買建				
	米ドル	10,011	—	10,016	4
	その他の通貨	8,486	—	8,261	△224
	通貨オプション取引 売建 コール				
	米ドル	953 (16)	—	35	△19
	買建 プット				
米ドル	953 (16)	—	9	△7	
合計					△400

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定期間変動、 以降固定	35,300	—	△229	△229

(注) 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払当初一定期間変動、 以降固定	—	—	—	—

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	94	—	97	△2
	買建	577	—	561	△15
	合計				△18

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	368	—	348	△20
	合計				△20

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		43,574	15,992	42,073	
	その他の通貨		4,710	1,452	4,761	
	買建					
	米ドル		20,200	5,009	19,155	
	その他の通貨		5,270	1,060	5,435	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		21,986 (828)	—	714	
	コール					
	米ドル		291 (6)	—	6	
	買建					
プット						
米ドル	291 (6)	—	6			
コール						
米ドル	21,986 (828)	—	835			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		27,937	1,701	(注) 2	
	その他の通貨		2,527	29		
	買建					
	米ドル		1,284	118		
その他の通貨	23,788	—				

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		34,228	7,738	35,339	
	その他の通貨		7,234	2,635	6,753	
	買建					
	米ドル		7,112	406	7,033	
	その他の通貨		5,474	620	5,522	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		10,517 (232)	—	159	
	コール					
	米ドル		274 (5)	—	5	
	買建					
プット						
米ドル	274 (5)	—	5			
コール						
米ドル	10,517 (232)	—	383			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		32,367	2,761	(注) 2	
	その他の通貨		5,221	18		
	買建					
米ドル	8,832	705				
	その他の通貨	35,239	1,192			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	223,337	178,586	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	176,124	130,437	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	3,345	—	3,609
	買建	買掛金	16,900	—	17,956

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	1,794	—	1,797
	買建	買掛金	12,694	—	13,008

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

なお、当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度を改正し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社 (62社)	会社設立時等

(注) 当社において退職給付信託を設定しております。

② 確定給付企業年金制度

	設定時期
当社	平成23年
その他連結子会社 (13社)	—

(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

③ 確定拠出型の制度

	設定時期
コベルコ建機(株)	平成16年
その他連結子会社 (14社)	—

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
イ. 退職給付債務	△163,591	△165,617
ロ. 年金資産	142,799	136,000
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△20,792	△29,617
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	278	208
ホ. 未認識数理計算上の差異	16,920	12,810
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (注) 2	—	11,468
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,593	△5,129
チ. 前払年金費用	25,752	47,457
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△29,345	△52,587

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の改正により、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	6,387	7,295
ロ. 利息費用	3,357	3,215
ハ. 期待運用収益	△260	△215
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	174	69
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,220	1,806
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	—	548
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,878	12,719

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0 %	主として2.0 %

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として0.1 %	主として0.1 %

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主として16年)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (平成22年度以降発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年) による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	20,431 百万円	22,282 百万円
未実現損益	17,158	17,082
退職給付引当金	10,946	9,918
たな卸資産評価損	3,861	8,399
株式評価損	5,099	8,397
賞与引当金	8,689	7,146
減損損失	9,949	6,582
土地再評価差額金	4,921	4,310
その他	43,403	38,877
繰延税金資産小計	124,462	122,998
評価性引当額	△66,024	△80,024
繰延税金資産合計	58,438	42,973
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,136	8,431
土地再評価差額金	5,233	4,586
租税特別措置法上の準備金等	4,555	3,069
その他	20,678	16,360
繰延税金負債合計	42,602	32,447
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	15,835	10,526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△10.4	49.3
交際費等の損金不算入項目	2.8	8.2
その他	△11.2	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8 %	101.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以後に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは、38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が714百万円減少するとともに、法人税等調整額は389百万円、繰延ヘッジ損益は11百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は336百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は772百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	802,923	76,353	301,144	149,197	62,545	67,376	311,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,457	1,438	2,872	5,323	1,718	2,228	1,197
計	840,381	77,791	304,017	154,521	64,264	69,605	313,143
セグメント損益	23,734	4,620	14,790	14,513	3,051	3,135	26,303
セグメント資産	969,393	62,327	213,798	149,747	74,839	52,315	285,065
その他の項目							
減価償却費	75,732	2,799	15,736	5,748	552	1,203	6,452
のれんの償却額	—	486	21	—	0	—	10
受取利息	76	46	130	25	634	18	2,515
支払利息	8,272	22	2,060	190	83	69	3,938
持分法投資損益	2,497	365	△446	22	△1,083	—	491
持分法適用会社への投資額	36,849	1,293	634	311	7,710	—	7,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,544	970	9,550	3,685	323	1,809	12,371

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,294	1,806,782	50,239	1,857,022	1,552	1,858,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,673	57,910	15,340	73,250	△73,250	—
計	40,968	1,864,692	65,580	1,930,272	△71,698	1,858,574
セグメント損益	△1,363	88,785	6,493	95,278	△6,196	89,082
セグメント資産	44,251	1,851,739	161,163	2,012,902	218,630	2,231,532
その他の項目						
減価償却費	909	109,134	3,446	112,581	2,238	114,819
のれんの償却額	—	517	—	517	—	517
受取利息	18	3,465	47	3,513	△382	3,130
支払利息	87	14,724	546	15,271	5,413	20,685
持分法投資損益	△61	1,785	1,152	2,938	139	3,077
持分法適用会社への投資額	335	54,443	9,839	64,283	△3,171	61,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,411	85,667	4,646	90,313	1,064	91,378

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	816,784	83,155	288,641	145,854	55,441	70,350	306,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,451	1,261	1,286	6,958	431	845	1,051
計	854,236	84,416	289,927	152,813	55,872	71,196	307,159
セグメント損益	△14,686	3,119	6,081	9,899	341	4,235	22,865
セグメント資産	954,391	62,858	193,610	156,031	58,633	55,122	370,543
その他の項目							
減価償却費	81,036	2,587	14,455	5,613	547	1,161	6,488
のれんの償却額	—	195	—	—	—	—	—
受取利息	85	119	187	57	395	19	3,391
支払利息	8,120	23	1,702	60	18	64	4,349
持分法投資損益	3,968	167	△88	△96	△1,151	—	3,940
持分法適用会社への投資額	38,889	1,431	481	4,670	5,351	—	11,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,254	2,569	8,731	4,954	1,031	1,102	22,699

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,503	1,808,839	53,150	1,861,990	2,700	1,864,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	54,788	16,034	70,822	△70,822	—
計	48,005	1,863,627	69,185	1,932,812	△68,121	1,864,691
セグメント損益	161	32,018	7,200	39,218	△5,438	33,780
セグメント資産	49,272	1,900,464	159,251	2,059,715	99,796	2,159,512
その他の項目						
減価償却費	620	112,511	3,320	115,831	2,205	118,037
のれんの償却額	—	195	—	195	0	196
受取利息	34	4,292	45	4,338	△251	4,087
支払利息	113	14,454	508	14,962	4,814	19,776
持分法投資損益	74	6,813	966	7,780	97	7,877
持分法適用会社への投資額	296	62,323	10,246	72,569	△2,782	69,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,122	90,464	4,001	94,466	1,619	96,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益（※）	△6,310	△1,447
その他の調整額	114	△3,990
セグメント損益の調整額	△6,196	△5,438

（※）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産（※）	312,586	289,362
その他の調整額	△93,956	△189,565
セグメント資産の調整額	218,630	99,796

（※）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,192,612	263,466	402,495	1,858,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	267,029	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	211,897	鉄鋼事業部門等

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,195,771	232,857	436,062	1,864,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	268,721	鉄鋼事業部門等
(株)メタルワン	208,507	鉄鋼事業部門等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	486	21	—	0	—	10
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	517	—	517	—	517
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
当期償却額	—	195	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
当期償却額	—	195	—	195	0	196
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 216,324	売掛金	百万円 18,327
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	363,751	買掛金	30,059
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭を売 却し、同社より コークスを購入 しております。	営業 取引	石炭の売却	78,360	未収入 金	12,590
								営業 取引	コークス の購入	95,681	買掛金	22,184

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	8人	当社は同社に製 品の一部を販売 しております。 また、同社より 鉄鋼原料その他 の原材料（設備 用資材を含む） を購入しており ます。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 214,926	売掛金	百万円 14,531
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	381,979	買掛金	29,999
	関西熱化 学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	直接 24.00%	5人	当社は石炭等を 売却し、同社よ りコークス等を 購入しておりま す。	営業 取引	石炭等の売 却	108,129	未収入 金	13,874
								営業 取引	コークス 等の購入	107,587	買掛金	23,163

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	182円81銭	171円84銭
1株当たり当期純損益金額	17円63銭	△4円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損益 (百万円)	52,939	△14,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	52,939	△14,248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,002,113	3,000,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成17. 7. 27 ～平成24. 2. 23	(35,300) 212,300	(35,000) 207,000	0.53～2.50	無し	平成25. 1. 23 ～平成34. 2. 23
連結子会社（1社）	無担保社債	平成20. 11. 28	(536) 885	(176) 349	1.04～1.14	無し	平成25. 11. 30
合計		—	(35,836) 213,185	(35,176) 207,349	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結子会社が発行している無担保社債は、銀行保証付の社債であり、保証に対し根抵当権を設定しております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
35,176	20,172	26,000	20,000	35,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,443	137,111	4.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90,214	67,607	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,397	9,615	4.58	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	441,099	394,579	1.83	平成25年1月 ～平成38年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	36,453	32,523	2.49	平成25年1月 ～平成40年8月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金（ユーザンス、1年内返済）	24,682	24,323	1.13	—
その他（未払金他）	12,162	8,603	2.79	平成24年1月 ～平成31年9月
合計	691,451	674,364	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	175,443	50,968	52,103	50,537
リース債務	6,920	12,450	9,462	2,843
その他有利子負債	1,013	991	945	894

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	471,410	960,071	1,409,556	1,864,691
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	23,967	38,526	36,287	27,758
四半期(当期) 純損益金額 (百万円)	9,837	17,358	12,598	△14,248
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	3.27	5.78	4.19	△4.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	3.27	2.50	△1.58	△8.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,728	5,212
受取手形	※1 1,158	※1 1,164
売掛金	※1 111,221	※1 111,913
リース債権	1,111	6,969
商品及び製品	69,152	75,699
仕掛品	※4 86,342	※4 84,816
原材料及び貯蔵品	※3 84,440	※3 80,500
前渡金	6,901	5,856
前払費用	3,947	4,399
繰延税金資産	10,812	600
短期貸付金	※1 86,103	※1 44,681
未収入金	※1 42,971	※1 42,516
その他	10,808	7,323
貸倒引当金	△123	△75
流動資産合計	555,577	471,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	107,050	103,493
構築物（純額）	55,815	62,354
機械及び装置（純額）	254,174	267,867
車両運搬具（純額）	433	357
工具、器具及び備品（純額）	4,837	4,096
土地	73,278	73,346
建設仮勘定	69,382	18,492
有形固定資産合計	※2, ※3 564,972	※2, ※3 530,008
無形固定資産		
ソフトウェア	14,008	12,591
施設利用権	2,061	1,839
その他	89	66
無形固定資産合計	16,159	14,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	134,112	116,219
関係会社株式	175,456	181,777
出資金	2,492	2,486
関係会社出資金	12,775	13,790
長期貸付金	5,105	5,053
従業員に対する長期貸付金	94	90
関係会社長期貸付金	※3 33,989	※3 11,850
破産更生債権等	18	5
固定化営業債権	1,167	1,363
長期前払費用	3,113	2,508
前払年金費用	24,666	45,273
その他	6,302	6,045
貸倒引当金	△800	△880
投資その他の資産合計	398,492	385,583
固定資産合計	979,624	930,089
資産合計	1,535,201	1,401,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 294,158	※1 266,955
短期借入金	79,371	58,943
リース債務	6,193	8,714
1年内償還予定の社債	35,300	35,000
未払金	29,733	26,704
未払費用	22,133	20,933
未払法人税等	759	427
前受金	29,879	24,861
預り金	10,790	10,547
前受収益	773	1,450
賞与引当金	8,697	6,592
製品保証引当金	4,344	2,900
受注工事損失引当金	※4 8,237	※4 11,087
事業整理損失引当金	18	—
資産除去債務	373	186
その他	8,265	8,275
流動負債合計	539,027	483,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	177,000	172,000
長期借入金	338,005	301,033
リース債務	35,271	26,792
繰延税金負債	7,076	4,870
退職給付引当金	4,986	26,672
環境対策引当金	1,754	1,480
資産除去債務	2,087	2,003
その他	3,503	2,792
固定負債合計	569,684	537,645
負債合計	1,108,712	1,021,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
資本剰余金合計	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	190	131
海外投資等損失準備金	97	104
固定資産圧縮積立金	923	989
繰越利益剰余金	140,771	102,977
利益剰余金合計	141,983	104,203
自己株式	△50,929	△50,929
株主資本合計	407,539	369,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,492	11,571
繰延ヘッジ損益	457	△888
評価・換算差額等合計	18,949	10,683
純資産合計	426,489	380,442
負債純資産合計	1,535,201	1,401,668

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※1 1,090,108	※1 1,078,684
売上原価		
製品期首たな卸高	30,931	36,045
当期製品製造原価	964,453	1,014,002
他勘定受入高	※2 17,704	※2 20,562
合計	1,013,089	1,070,610
他勘定振替高	※3 10,675	※3 18,530
製品期末たな卸高	36,045	38,569
製品売上原価	※4, ※5 966,368	※4, ※5 1,013,509
売上総利益	123,739	65,175
販売費及び一般管理費		
運搬費	31,561	32,639
給料及び手当	7,665	8,346
賞与引当金繰入額	1,156	921
退職給付費用	635	721
福利厚生費	2,534	2,712
賃借料	3,755	3,623
研究開発費	6,517	6,601
租税公課	1,653	1,419
旅費及び交通費	2,459	2,774
減価償却費	1,305	1,261
業務委託費	6,333	6,432
その他	7,650	7,078
販売費及び一般管理費合計	73,228	74,533
営業利益又は営業損失(△)	50,510	△9,357
営業外収益		
受取利息	1,215	857
受取配当金	※1 14,823	※1 15,413
業務分担金	※1 13,419	※1 12,582
その他	12,501	17,895
営業外収益合計	41,960	46,748
営業外費用		
支払利息	9,242	8,235
社債利息	4,320	4,089
出向者等労務費	※7 23,785	※7 22,211
その他	※7 26,994	※7 22,653
営業外費用合計	64,343	57,189
経常利益又は経常損失(△)	28,127	△19,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	3,178	—
特別利益合計	3,178	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,325	—
投資有価証券等評価損	—	5,382
特別損失合計	2,325	5,382
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	28,980	△25,181
法人税、住民税及び事業税	△6,681	△8,822
法人税等調整額	5,316	13,886
法人税等合計	△1,364	5,064
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,345	△30,245

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		613,818	61.7	640,305	61.8
労務費	※1	74,607	7.5	75,100	7.2
経費					
外注加工費		110,803		120,044	
減価償却費		80,869		86,246	
その他		114,080		115,204	
計		305,753	30.8	321,495	31.0
当期総製造費用		994,179	100.0	1,036,901	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	※2	127,128		119,449	
他勘定受入高		17,721		15,847	
計		1,139,029		1,172,198	
他勘定振替高	※3	55,126		36,250	
半製品・仕掛品期末たな卸高		119,449		121,945	
当期製品製造原価		964,453		1,014,002	

(注) ※1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	6,488 百万円	4,904 百万円

※2 他勘定受入高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

(原価計算の方法)

鉄鋼、溶接並びにアルミ・銅事業部門においては、主として標準原価計算制度による組別工程別総合原価計算を採用しております。また、機械及び資源・エンジニアリング事業部門においては、主として実際原価計算制度（ただし賃金・間接費等は予定金額を使用）による個別原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において調整し、実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
資本剰余金合計		
当期首残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	273	190
当期変動額		
税率変更による影響	—	5
特別償却準備金の取崩	△82	△64
当期変動額合計	△82	△59
当期末残高	190	131
海外投資等損失準備金		
当期首残高	97	97
当期変動額		
税率変更による影響	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	97	104
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	934	923
当期変動額		
税率変更による影響	—	76
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	66
当期末残高	923	989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	119,390	140,771
当期変動額		
税率変更による影響	—	△89
特別償却準備金の取崩	82	64
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	30,345	△30,245
自己株式の処分	△34	△19
当期変動額合計	21,381	△37,794
当期末残高	140,771	102,977
利益剰余金合計		
当期首残高	120,695	141,983
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	30,345	△30,245
自己株式の処分	△34	△19
当期変動額合計	21,288	△37,780
当期末残高	141,983	104,203
自己株式		
当期首残高	△50,670	△50,929
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	61	29
当期変動額合計	△258	△0
当期末残高	△50,929	△50,929
株主資本合計		
当期首残高	386,510	407,539
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	30,345	△30,245
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	27	10
当期変動額合計	21,029	△37,780
当期末残高	407,539	369,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,528	18,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,036	△6,920
当期変動額合計	△3,036	△6,920
当期末残高	18,492	11,571
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	493	457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△1,346
当期変動額合計	△36	△1,346
当期末残高	457	△888
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,022	18,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,072	△8,266
当期変動額合計	△3,072	△8,266
当期末残高	18,949	10,683
純資産合計		
当期首残高	408,532	426,489
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失（△）	30,345	△30,245
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	27	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,072	△8,266
当期変動額合計	17,956	△46,046
当期末残高	426,489	380,442

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価基準

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品及び鉄鋼事業部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、溶接事業部門及びアルミ・銅事業部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場並びに機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

機械事業部門の産業機械、資源・エンジニアリング事業部門のプラント及び鉄鋼事業部門の鋳鍛鋼品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。

8. 収益の計上基準

機械事業部門及び資源・エンジニアリング事業部門の請負工事については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	43,438 百万円	37,624 百万円
短期貸付金	42,007	37,954
未収入金	28,398	33,135
買掛金	84,134	85,810
その他の負債	46,028	45,267

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,732,225 百万円	1,794,617 百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
原材料及び貯蔵品	6,154 百万円	4,336 百万円
有形固定資産	31,531	14,806
関係会社長期貸付金	2,271	—
その他	3,267	3,315
合計(※ア)	43,225	22,458
(うち、財団抵当に供しているもの ※イ)	(21,400)	(5,273)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1 百万円	1 百万円
関係会社の金融機関借入金(※ア)	77,963	65,853
合計	77,964	65,854

上記の()内は、財団抵当に係るもので内数であります。(※イ)

※ア 担保に供している資産のうち、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産	21,806 百万円	17,167 百万円
担保の原因となっている債務	75,644	63,701

※イ 担保に供している資産のうち、財団抵当に供しているものには、上記の債務の他に次のものに対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,621 百万円	1,651 百万円
長期借入金	5,505	3,854
合計	8,126	5,505

- ※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	2,020 百万円	5,088 百万円

5 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
神鋼不動産(株)	12,383 百万円	11,111 百万円
(株)コベルコ マテリアル銅管	3,016	2,302
コベルコ マテリアル・カップ チューブ・タイランド CO., LTD.	2,808	2,240
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	1,496	1,850
神鋼リードミック(株)	805	1,279
コベルコ コンプレッサーズ アメリカ, INC.	652	1,133
コベルコ建機(株)	33,495	—
その他	6,725 (15社他)	6,955 (14社他)
合計	61,382	26,874
(うち、保証類似行為)	(1,650)	(1,448)

6 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	120,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	120,000	120,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	329,880 百万円	321,094 百万円
原材料貯蔵品仕入高	578,804	605,261
受取配当金	12,738	12,519
業務分担金	10,183	9,822

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品購入等	17,593 百万円	19,986 百万円
その他	110	576
合計	17,704	20,562

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品有償支給等	6,493 百万円	13,152 百万円
その他	4,181	5,378
合計	10,675	18,530

※4 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額 (△は売上原価の控除)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	△3,649 百万円	13,189 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※5 売上原価に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品保証引当金繰入額	1,699 百万円	782 百万円
受注工事損失引当金繰入額	6,863	8,672

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	21,388 百万円	22,145 百万円

※7 出向者等労務費及び営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1 百万円	260 百万円
賞与引当金繰入額	1,052	766
環境対策引当金繰入額	11	17

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	107,643,913	1,521,644	132,318	109,033,239

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 1,521,644株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 132,318株

当事業年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	109,033,239	173,333	64,139	109,142,433

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 173,333株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 64,139株

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄鋼事業部門における生産設備

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器

② リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,939	1,539
1年超	6,360	4,991
合計	8,300	6,530

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	19,532	12,645
関連会社株式	5,074	55,929	50,855
合計	11,961	75,462	63,500

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	152,065
関連会社株式	11,429

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	24,868	17,981
関連会社株式	5,074	33,078	28,004
合計	11,961	57,947	45,985

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	157,936
関連会社株式	11,878

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	22,676 百万円	21,902 百万円
税務上の繰越欠損金	6,761	10,245
たな卸資産評価損	1,500	6,408
その他有価証券評価差額金	4,601	6,215
減損損失	7,673	6,180
その他	26,011	20,090
繰延税金資産小計	69,225	71,042
評価性引当額	△48,635	△63,477
繰延税金資産合計	20,590	7,565
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,392	7,729
その他	5,461	4,106
繰延税金負債合計	16,854	11,835
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	3,735	△4,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。
交際費等の損金不算入項目	2.2	
受取配当金等の益金不算入項目	△18.2	
評価性引当額の減少	△25.2	
その他	△4.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.7 %	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以後に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは、38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が644百万円減少するとともに、法人税等調整額が414百万円、繰延ヘッジ損益が13百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は243百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	141円87銭	126円56銭
1株当たり当期純損益金額	10円9銭	△10円6銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純損益 (百万円)	30,345	△30,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	30,345	△30,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,007,138	3,005,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ナブテスコ(株)	15,100	25,639
住友金属工業(株)	112,565	18,798
新日本製鐵(株)	52,147	11,837
日伯鉄鉱石(株)	953,664	8,607
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	3,586
三菱マテリアル(株)	10,491	2,748
大同特殊鋼(株)	4,274	2,449
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,161	2,181
三菱重工業(株)	4,734	1,898
関西電力(株)	1,176	1,507
その他 (254銘柄)	4,954,493	36,903
計	6,133,510	116,157

【債券】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(満期保有目的の債券)	
(株)けいはんな 第2回無担保社債	22
計	22

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券 (3銘柄)	19
その他	21
計	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	324,107	4,384	1,763	326,727	223,234	7,645	103,493
構築物	155,861	11,120	956	166,025	103,671	4,337	62,354
機械及び装置	1,601,961	※1 82,968	※2 19,135	1,665,795	1,397,927	66,983	267,867
車両運搬具	3,573	136	44	3,664	3,307	191	357
工具、器具及び備品	69,033	3,155	1,615	70,573	66,477	3,609	4,096
土地	73,278	87	20	73,346	—	—	73,346
建設仮勘定	69,382	※3 54,915	105,805	18,492	—	—	18,492
有形固定資産計	2,297,198	156,768	129,341	2,324,625	1,794,617	82,767	530,008
無形固定資産							
ソフトウェア	29,251	4,184	2,207	31,228	18,636	5,525	12,591
施設利用権	3,713	—	2	3,710	1,870	221	1,839
その他	425	3	21	407	341	26	66
無形固定資産計	33,389	4,188	2,231	35,346	20,848	5,773	14,497
長期前払費用	4,594	104	318	4,380	1,872	705	2,508

(注) 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 82,968 百万円

鉄鋼事業部門	76,776 百万円
溶接事業部門	720
アルミ・銅事業部門	3,861
機械事業部門	1,242
資源・エンジニアリング事業部門	26
その他	341

※2 機械及び装置の減少 19,135 百万円

設備除却	18,050 百万円
その他	1,084

※3 建設仮勘定の増加 54,915 百万円

鉄鋼事業部門	41,957 百万円
溶接事業部門	1,154
アルミ・銅事業部門	6,566
機械事業部門	3,237
資源・エンジニアリング事業部門	434
その他	1,564

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	923	260	21	207	955
賞与引当金	8,697	6,592	8,697	—	6,592
製品保証引当金	4,344	782	2,226	—	2,900
受注工事損失引当金	8,237	8,672	5,823	—	11,087
事業整理損失引当金	18	—	—	18	—
環境対策引当金	1,754	17	291	—	1,480

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念先の財政状態が回復したことなどに伴う減少額であります。
2. 事業整理損失引当金の当期減少額のその他は、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	16
預金	
当座預金	184
普通預金	210
通知預金	4,800
計	5,195
合計	5,212

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
(株)西村商会	229
神鋼ノース(株)	199
イビデン(株)	193
(株)IHIジェットサービス	53
高砂熱学工業(株)	51
その他	437
合計	1,164

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成24年 4 月	46	平成24年 8 月	315
5 月	115	9 月 以 降	48
6 月	33		
7 月	603	合計	1,164

3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	14,531
コベルコ・コンプレッサ(株)	7,192
ユナイテッド・スチールカンパニー (“スルブ”) BSC(c)	5,012
(株)メタルワン	4,699
豊田通商(株)	4,013
その他	76,465
合計	111,913

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [(A) / { (B) × 1 / 12 }]
111,913	1,185,919	1.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
商品及び製品	条鋼・鋼板・鋼塊他	66,342
	溶接材料他	2,356
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,590
	産業機械他	1,410
	計	75,699
仕掛品	圧延鋼材・鍛鋼品他	20,763
	溶接材料他	2,910
	アルミ圧延品・銅圧延品他	15,896
	産業機械他	42,669
	プラント他	2,575
計	84,816	
原材料及び貯蔵品	鉄鉱石	17,788
	石炭・コークス	7,495
	燃料	1,523
	ロール・ケース	7,624
	アルミ・銅地金他	3,723
	その他	42,344
計	80,500	
合計		241,016

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,464
	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	74,478
	計	164,823
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,886
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	日本エアロフォージ(株)	1,500
	その他	10,297
	計	16,953
合計		181,777

6) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	50,445
神鋼商事(株)	29,999
チェルシーキャピタルコーポレーション	24,833
フロンティア・ファンディング・コーポレーション	23,417
関西熱化学(株)	23,163
その他	115,096
合計	266,955

7) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	172,000
合計	172,000

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

8) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)日本政策投資銀行	71,083
日本生命保険(相)	36,000
シンジケートローン※1	33,600
(株)みずほコーポレート銀行	22,700
(株)三井住友銀行	15,700
その他※2	121,950
合計	301,033

※1. (株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行を共同幹事とするシンジケートローンであります。

※2. その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン (7,500百万円) 及び(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン (5,700百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	注1、2 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kobelco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第158期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類 | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（新株予約権証券） | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。
平成23年8月1日
関東財務局長に提出。
平成23年11月2日
関東財務局長に提出。
平成24年1月6日
関東財務局長に提出。
平成24年2月6日
関東財務局長に提出。
平成24年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書（社債） | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出。
平成23年6月27日
関東財務局長に提出。
平成23年8月1日
関東財務局長に提出。
平成23年11月2日
関東財務局長に提出。
平成24年1月6日
関東財務局長に提出。
平成24年2月6日
関東財務局長に提出。
平成24年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類 | 平成23年11月18日
近畿財務局長に提出。
平成24年2月17日
近畿財務局長に提出。
平成24年5月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書及び確認書
（第159期第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） | 平成23年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| （第159期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） | 平成23年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| （第159期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） | 平成24年2月6日
関東財務局長に提出。 |

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月27日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月6日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月5日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣士
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤廣士は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備、運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日（平成24年3月31日）を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

この評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社47社並びに持分法適用会社1社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社118社及び持分法適用会社46社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）に至る業務プロセスを評価対象としました（注）。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

（注）選定した重要な事業拠点3社のうち、1社については、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準Ⅱ．2．（2）．①．（注2）」に基づき、当事業年度の業務プロセスに係る内部統制の評価対象としておりません。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸製鋼所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神戸製鋼所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 佐藤 廣士 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。